

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2021年4月1日
(第45期)	至	2022年3月31日

日鉄物産株式会社

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

(E02640)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	7

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2 事業等のリスク	10
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	16

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	23
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	24
(2) 役員の状況	31
(3) 監査の状況	36
(4) 役員の報酬等	38
(5) 株式の保有状況	39

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	88
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	101

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	103
2 その他の参考情報	103

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第45期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 真一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	(03)6772-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉永 茂弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	(03)6772-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉永 茂弘
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号)
	日鉄物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	2,062,316	2,550,612	2,480,256	1,271,050	1,865,907
経常利益 (百万円)	35,188	36,427	33,244	25,772	47,810
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,726	23,249	20,708	15,992	35,417
包括利益 (百万円)	28,018	19,745	14,462	21,321	39,806
純資産 (百万円)	227,968	249,356	254,877	278,090	308,198
総資産 (百万円)	776,395	960,173	857,744	883,285	1,100,441
1株当たり純資産額 (円)	6,815.75	7,150.13	7,329.73	7,917.51	8,759.36
1株当たり当期純利益 (円)	702.86	720.68	641.97	495.79	1,098.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	24.0	27.6	28.9	25.7
自己資本利益率 (%)	10.8	10.5	8.9	6.5	13.2
株価収益率 (倍)	8.38	6.24	5.69	8.18	4.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△29,528	9,386	39,732	47,255	△113,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,842	△76,339	△5,736	△6,451	△5,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,064	63,812	△32,679	△9,993	100,633
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,879	24,063	25,314	55,881	28,818
従業員数 (名)	7,785	7,914	7,971	9,028	6,584

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	1,768,247	2,205,968	2,037,389	821,843	1,245,531
経常利益 (百万円)	20,659	27,737	22,604	20,113	30,430
当期純利益 (百万円)	13,695	21,762	14,671	15,750	23,663
資本金 (百万円)	12,335	16,389	16,389	16,389	16,389
発行済株式総数 (千株)	30,957	32,307	32,307	32,307	32,307
純資産 (百万円)	151,453	170,095	170,219	186,222	197,023
総資産 (百万円)	603,874	735,829	664,262	686,470	835,470
1株当たり純資産額 (円)	4,899.31	5,272.36	5,276.38	5,772.70	6,107.72
1株当たり配当額 (円) (普通株式) (うち1株当たり 中間配当額)	210.00 (90.00)	220.00 (110.00)	200.00 (115.00)	160.00 (50.00)	350.00 (160.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	443.02	674.55	454.77	488.24	733.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	23.1	25.6	27.1	23.6
自己資本利益率 (%)	9.4	13.5	8.6	8.8	12.3
株価収益率 (倍)	13.30	6.67	8.03	8.31	7.24
配当性向 (%)	47.4	32.6	44.0	32.9	47.7
従業員数 (名)	1,518	1,708	1,861	1,840	1,327
株主総利回り (%) (比較指標：配当込 みTOPIX)	130.3 (115.9)	105.3 (110.0)	91.5 (99.6)	103.5 (141.5)	137.8 (144.3)
最高株価 (円)	7,050	6,550	5,350	4,390	5,680
最低株価 (円)	4,205	4,055	3,185	2,933	3,805

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

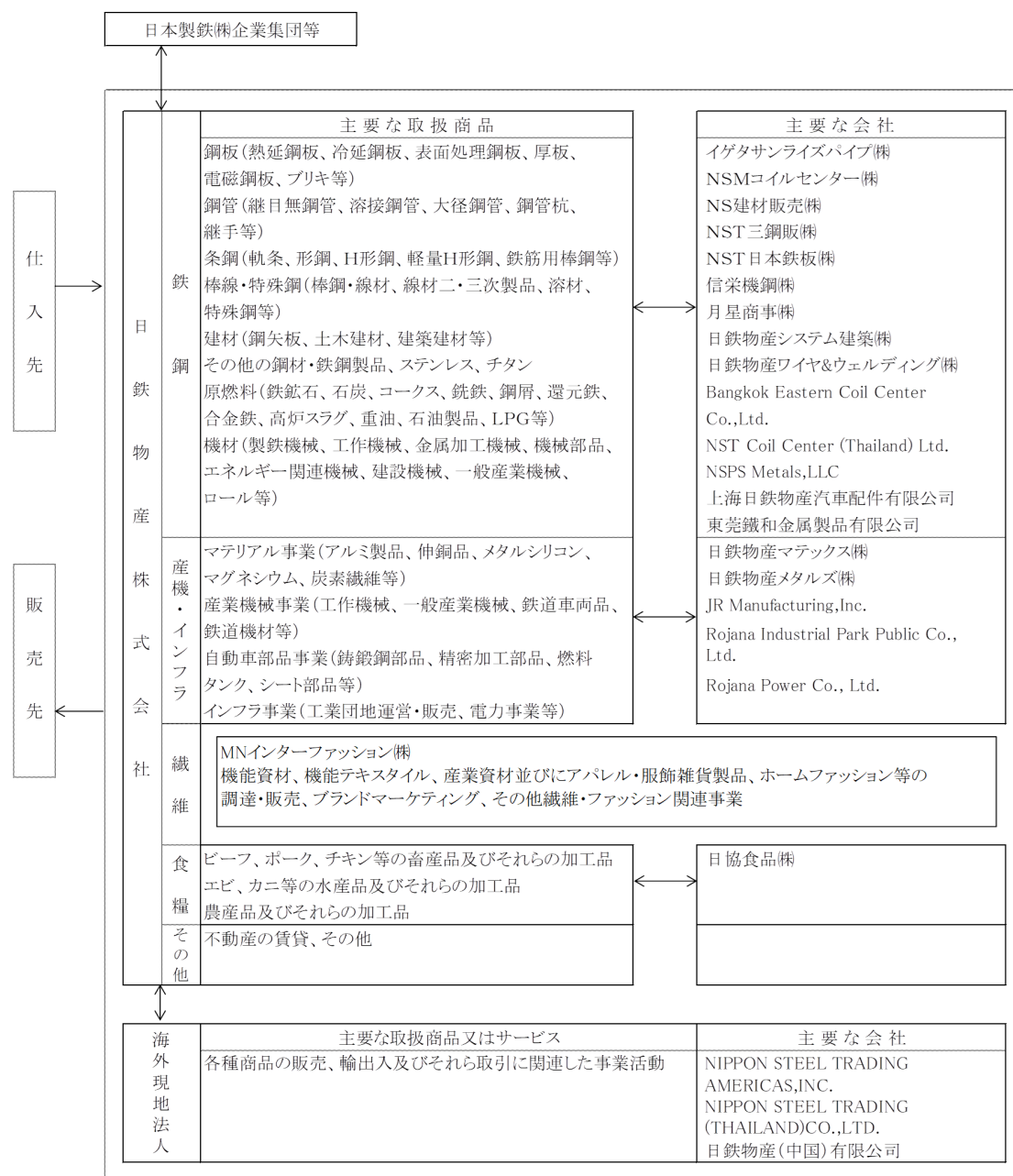
年月	項目
1977年 8 月	新日本製鐵株式會社(現・日本製鐵株式会社)の100%出資による日鐵商事株式會社を資本金5,000万円で設立。
1977年11月	新日本製鐵株式會社(現・日本製鐵株式会社)の指定問屋である大阪鋼材株式会社と入丸産業株式会社とを吸収合併し、新日本製鐵株式會社(現・日本製鐵株式会社)の直系商社として発足。資本金は23億円で、主な事業目的は、鉄鋼製品、非鉄金属製品、原燃料及び機械の取り扱い、並びに建設業、倉庫業、リース業。
1977年11月	Nittetsu Shoji America, Inc. (現・NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. (米国))が営業開始(現・連結子会社)。
1979年 5 月	大阪鋼材(泰国)有限公司をNittetsu Shoji (Thailand) Co., Ltd. (現・NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD. (タイ))に社名変更し、営業再開(現・連結子会社)。
1990年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1991年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(2004年 2 月に、上場廃止)。
1994年 9 月	本社事務所を東京都江東区亀戸に移転。
1995年 6 月	東莞鐵和金属製品有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
1995年 8 月	信栄機鋼(株)を設立(現・連結子会社)。
1997年 3 月	Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. (タイ)を設立(現・連結子会社)。
1998年 8 月	日鐵商事コイルセンター(株)(現・NSMコイルセンター(株))を設立(現・連結子会社)。
2005年 7 月	本社事務所を東京都千代田区大手町に移転。
2007年 7 月	国内ステンレス鋼板販売事業を会社分割し、NSステンレス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)。
2010年 4 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2010年 6 月	上海日鐵商事汽車配件有限公司(現・上海日鐵物産汽車配件有限公司(中国))を設立(現・連結子会社)。
2011年10月	日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)、(株)三井物産コイルセンターの合併により、NSMコイルセンター(株)を設立(現・連結子会社)。
2013年10月	住金物産(株)と合併し、商号を日鉄住金物産(株)に変更。 本社事務所を東京都港区赤坂に移転。 本合併により、主な事業を鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入とし、イゲタサンライズパイプ(株)、NSSB建材(株)(現・NS建材販売(株))、(株)住金システム建築(現・日鉄物産システム建築(株))、SB Coil Center (Thailand) Ltd. (現・NST Coil Center (Thailand) Ltd. (タイ))、NSSBマテリアル(株)(現・日鉄物産メタルズ(株))、日鉄住金物産マテックス(株)(現・日鉄物産マテックス(株))、JR Manufacturing, Inc. (米国)、日協食品(株)、上海住金物産有限公司(現・日鉄物産(中国)有限公司(中国))等を承継。
2014年 1 月	Nippon Steel Trading America, Inc. とSumikin Bussan International Corp. が合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN AMERICAS, INC. (現・NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. (米国))に変更。
2014年 1 月	Nippon Steel Trading(Thailand) Co., Ltd. とSumikin Bussan International(Thailand) Ltd. が合併し、商号をNIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (THAILAND) CO., LTD. (現・NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD. (タイ))に変更。
2018年 4 月	三井物産(株)及び三井物産スチール(株)より鉄鋼事業の一部を譲受け、資本関係強化を目的として三井物産(株)に対する第三者割当増資を実施。
2018年11月	NSPS Metals, LLC. (米国)を設立(現・連結子会社)。
2019年 4 月	商号を日鉄物産(株)に変更。
2021年 4 月	NSMコイルセンター(株)はNSTコイルセンター(株)と経営統合。
2022年 1 月	当社を吸収分割会社、三井物産アイ・ファッション(株)(現・MNインターファッション(株))を吸収分割承継会社とする当社繊維事業の吸収分割を実施。
2022年 2 月	現在地に本社事務所を移転。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、プライム市場に移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入を主な事業にしております。当社グループは、当社、子会社89社及び関連会社44社により構成され、その位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

また、当社は、その他の関係会社である日本製鉄㈱のグループに属しております。

事業系統図



(注) 1 上記商品の区分は、セグメント情報におけるセグメントと同一であります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

2 2022年4月1日付で、NST三鋼販売㈱はNS建材販売㈱と合併し、消滅しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
イゲタサンライズパイプ(株)	大阪市中央区	270	鋼管及び管材の 販売・切断加工	100.0	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S Mコイルセンター(株)	東京都江東区	400	鋼板の 剪断加工・販売	76.5	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S 建材販売(株)	東京都江東区	50	鉄鋼製品の 販売・加工	52.9	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S T 三鋼販(株)	東京都江東区	678	鉄鋼製品の 販売・加工	100.0	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
N S T 日本鉄板(株)	東京都中央区	1,300	鉄鋼製品の 販売・加工	66.0	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	ステンレス鋼板等 の加工・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
月星商事(株)	東京都中央区	436	鉄鋼製品の 販売・加工	54.1 (54.1)	無	無	販売先 及び仕入先	無
日鉄物産システム建築(株)	東京都港区	200	システム建築の 設計・施工	50.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
日鉄物産ワイヤ&ウェルデ ィング(株)	東京都中央区	100	特殊鋼の加工・販 売、溶接材料及び 溶接機器の販売	83.6	有	有	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.	Rayong (Thailand)	390,868千 タイバーツ	鋼板の 剪断加工・販売	65.0	有	無	販売先	無
NST Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi (Thailand)	230,000千 タイバーツ	鋼板の 剪断加工・販売	87.0 (0.0)	有	無	販売先	無
NSPS Metals, LLC	Texas (U. S. A.)	13,000千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	70.0 (70.0)	有	無	無	無
上海日鉄物産汽车配件有限 公司	上海 (中国)	16,000千 米ドル	鋼材の 加工・販売	100.0	有	無	販売先	無
東莞鐵和金属製品有限公司	東莞 (中国)	10,000千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	65.0	有	有	販売先	無
日鉄物産マテックス(株)	大阪市中央区	50	産業機械の販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
日鉄物産メタルズ(株)	愛知県 尾張旭市	100	非鉄金属の 切断加工・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
JR Manufacturing, Inc.	Ohio (U. S. A.)	7,800千 米ドル	自動車部品の 製造・販売	100.0 (20.0)	有	無	無	無
日協食品(株)	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の 販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.	Illinois (U. S. A.)	10,300千 米ドル	商品の輸出入・販売	100.0	有	無	販売先 及び仕入先	無
NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok (Thailand)	400,000千 タイバーツ	商品の輸出入・販売	100.0 (0.0)	有	無	販売先 及び仕入先	無
日鉄物産（中国）有限公司	上海 (中国)	7,700千 米ドル	商品の輸出入・販売	100.0	有	有	販売先 及び仕入先	無
その他55社	—	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社)								
N S ステンレス(株)	東京都 千代田区	2, 250	ステンレス鋼板等の 加工・販売	32. 0	有	無	販売先 及び仕入先	設備の賃貸
MNインターファッション (株)	東京都 港区	4, 427	繊維製品等の企画・ 調達・販売	50. 0	有	無	無	無
Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.	Bangkok (Thailand)	2, 020, 461千 タイバーツ	工業団地の造成・ 分譲	20. 7	有	無	販売協力先	無
Rojana Power Co., Ltd.	Bangkok (Thailand)	4, 920, 000千 タイバーツ	天然ガス焚き発電 による電力及び 蒸気の販売	25. 0	有	無	販売先	無
天津華住金属制品有限公司	天津 (中国)	25, 800千 米ドル	鋼板の 剪断加工・販売	30. 0	有	無	無	無
その他24社	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)								
日本製鉄(株)	東京都 千代田区	419, 524	鉄鋼製品等の 製造・販売	(被所有) 35. 3 (0. 5)	有	無	販売先 及び仕入先	無
三井物産(株)	東京都 千代田区	342, 383	総合商社	(被所有) 20. 0	有	無	販売先 及び仕入先	無

(注) 1 上記のうち、特定子会社は、NSPS Metals, LLC、上海日鉄物産汽車配件有限公司であります。

2 日鉄物産システム建築(株)は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

3 上記のうち、その他の関係会社の日本製鉄(株)、三井物産(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4 当連結会計年度において、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、議決権の間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

6 2022年4月1日付で、N S T 三鋼販(株)はN S 建材販売(株)と合併し、消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	4,400
産機・インフラ	842
繊維	142
食糧	156
その他	42
全社(共通)	1,002
合計	6,584

(注) 当連結会計年度において、繊維事業の分割等に伴い、当社グループの従業員数が前連結会計年度末より2,444名減少し6,584名となりました。なお、従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,327	43.4	14.9	8,301

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	893
産機・インフラ	63
繊維	1
食糧	93
全社(共通)	277
合計	1,327

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、国内及び海外出向者312名を含めた従業員数は1,639名であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当事業年度において、繊維事業の分割等に伴い、当社従業員数が前事業年度末より513名減少し1,327名となりました。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）会社の経営の基本方針

当社は、①日本製鉄グループの中核商社として4事業分野の強化と拡充、②グローバル戦略の加速、③複合専門商社としての総合力の発揮、④コンプライアンスの徹底、を経営方針としております。

（2）経営戦略、経営環境及び会社の対処すべき課題等

当社グループは、将来に亘って事業環境の構造的変化を乗り越え、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通して「社会に貢献する強靱な成長企業」を実現すべく、

- 1) 事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築
- 2) 成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現
- 3) E S G経営の深化

の3施策を軸とする「中長期経営計画」を策定し、鋭意取り組み中ではありますが、当期における計画の進捗状況は以下の通りです。

1）定量的目標の進捗状況

・2021年度収益・財務指標

定量的指標につきましては、経常利益、当期純利益、及びR O Eは、2021年度実績で事業基盤強化策や成長戦略推進等の効果に加え、鋼材価格上昇や価格上昇局面における在庫販売益等もあり、中長期経営計画2023年度計画を超過達成致しました。

また主要財務指標につきましては、鋼材価格上昇に伴う運転資金所要等に伴いネットD/Eレシオが悪化しておりますが、引き続き事業基盤強化策及び成長戦略施策の実行による収益改善等により、有利子負債圧縮と資金効率向上に取り組んでまいります。

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	中長期経営計画 2023年度
経常利益	332億円	257億円	478億円	420億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	207億円	159億円	354億円	260億円

<主要財務指標>

ネットD/Eレシオ	1.16倍	0.95倍	1.36倍	1.0倍程度
R O E	8.9%	6.5%	13.2%	10%程度
R O I C	4.7%	3.9%	5.2%	6%程度

2）主要施策の進捗状況

中長期経営計画の主要3施策に関する当期の進捗状況は以下のとおりです。

①事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築

グループ社員の付加価値生産性を抜本的に向上させると共に、本体の部・支店・営業所の統廃合（13組織減）及びコイルセンター、鋼管子会社、棒線子会社の再編・統合（13社減）等を実行することで、固定費を54億円圧縮いたしました。

実績（2019→2021年度） ○54億円 **中長期経営計画進捗率65%**

②成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現

SDGs等の社会的ニーズに対応した新規需要捕捉と共に、伸長する海外市場において、各地域における加工拠点や販売網の拡充によりグローバルな需要拡大を捕捉することに加え、流通効率化や新たな事業創出に繋がるM&A、アライアンス及びデジタルトランスフォーメーション戦略に取り組み、58億円の利益拡大を実現いたしました。

実績（2019→2021年度）

○58億円

中長期経営計画進捗率56%

a. 新規需要捕捉

- ・自動車分野（EV用モーター・電池関連素材、超ハイテン等）
- ・環境対応素材（船舶用スクラバー用ステンレス、再生可能エネルギー分野向け素材等）
- ・情報通信分野向け高機能素材（スマートフォン用ステンレス等）
- ・食糧事業におけるエンカル消費関連分野（ホルモンフリー豚肉、植物性代替肉等）

b. 海外需要の捕捉

- ・自動車向け販売拡大（中国ホットプレス材・ハイテン、北米等）
- ・海外インサイダー化（ローカルミル活用による拡販、ヒューストンでのコイルセンター立ち上げ等）
- ・産機・インフラ事業におけるアルミ拡販
- ・食糧事業における東南アジアでの新規拠点設置及び販路拡大

c. 流通対策、新商品等

- ・建材薄板分野での流通対策（月星商事株式会社の子会社化等）
- ・システム建築での新商品投入（「TIO」「NEO」）

d. 鋼材流通DXプラットフォームの新規開発

サプライチェーン（ユーザー・流通・メーカー）一貫での効率化、業務適確化と品質管理を向上させるとともに、情報のリアルタイム化・可視化による在庫・ロス削減、物流効率及び生産性向上を図るべく、トレーディング業務の徹底したデジタル化を推進中

- ・「入票システム」「自動財源管理システム」「統一コイルセンターシステム」「ポータルサイト（社外連携システム）」の開発・立ち上げ

③ESG経営の深化

エコソリューションの提案により脱炭素・循環型社会に貢献すると共に、ダイバーシティ&インクルージョンに配慮した次世代を担う人材育成や安全・健康経営の更なる向上、信用・信頼に基づく経営、株主還元等に取り組んでまいりました。

a. 環境課題への取り組み

鋼材・アルミ等におけるエコプロダクツの販売やブラックペレットなどの環境対応型原料・太陽光発電などの再生可能エネルギー供給強化への取り組み等を通じて、脱炭素社会・環境保全への貢献に取り組んでおります。また当社グループのCO2排出量削減について2030年度30%削減、2050年度カーボンニュートラルの目標を設定し、省エネ活動や電力の再生可能エネルギーへの切替えに取り組んでおります。

b. 社会課題への取り組み

ダイバーシティ&インクルージョンに関する取り組みとしては、女性活躍推進や外国籍社員採用等について積極的に取り組んでまいりました。併せて働きやすい職場及び働き甲斐のある仕事の実現に向けて、会社と健康保険組合が一体となり健康経営を推進し、「健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）」に3年連続認定されました。

またエンカル消費等の社会ニーズに対応したサービスの提供やサプライチェーンにおけるCSRについても推進しております。

c. コーポレートガバナンス課題への取り組み

経営の健全性・透明性・効率性を確保した業務執行体制と、監視・監督機能及びリスクマネジメントが適切に組み込まれた実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築に取り組んでおります。具体的にはESG委員会、リスクマネジメント委員会、ガバナンス委員会を新設し、一層の実効性向上に努めております。また、昨年11月には統合報告書を発行し、ステークホルダーへの持続可能な企業価値向上に関する情報発信力を強化すると共に、よりレベルの高い企業統治の実現を目指し、2022年4月からプライム市場へ移行しております。

（3）2022年度の経営環境と当社の対応方針

2022年度の世界経済は、ウクライナ危機に伴う資源・素材価格の高騰や貿易条件の悪化に加えて、コロナ禍によるサプライチェーン制約の長期化等により、インフレの進行と経済成長の減速が懸念される不透明な状況であります。

当社グループは中長期経営計画の諸施策の推進と必要な補強策を実行し、事業環境の変化を乗り越え、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通して、社会に貢献し、企業価値向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、提出日現在において判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループは、国内外でビジネスを展開しておりますが、主要地域である国内及びアジア地域の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引及び外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金及び社債等資本市場からの資金調達により事業資金を調達しております。短期の変動金利による調達につきましては、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4)信用リスク

当社グループは、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、「与信管理規程」等を定め、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的な更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取扱商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。「取り扱い商材の安全・安心・表示等に関する規程」を定める等、商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)株価変動リスク

当社グループは、販売又は仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)不動産に対する減損のリスク

当社グループは、事業用不動産を有しております。事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により、時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、貿易又は海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権又は投融資の回収が不能又は困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国又は地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法律及び規制に従い事業を行っております。「コンプライアンス・マニュアル」を定め、事業活動に関わる法令等の遵守を徹底しておりますが、これらの法律及び規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食肉及び加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の取引先との関係

当社は日本製鉄㈱の持分法適用の関連会社であり、同社は2022年3月末現在、当社の議決権の35.3%（間接所有分0.5%を含む）を保有しておりますが、当社は経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

当連結会計年度における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は8.2%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は30.2%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害及び感染症等のリスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。現時点において合理的に予測することは困難です。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、上期は新型コロナウイルス感染症対策の進展等により総じて回復しましたが、下期は変異株による感染の再拡大に伴う人手不足に加えて、ロシアのウクライナ侵攻に伴い経済の減速感が強まりました。日本においては、前期からの回復はありましたが、半導体の供給制約に伴う自動車生産の減産等により回復は緩慢となり、冬場の新型コロナウイルス感染者数の急増に伴う消費者心理の冷え込み等もあり、個人消費の低迷が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループは、将来にわたって事業環境の構造的変化を乗り越え、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通して「社会に貢献する強靱な成長企業」を実現することを目指し、2021年5月に策定した「中長期経営計画」に基づく施策に取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては前期と比較し、売上高は46.8%、5,948億円増収となる1兆8,659億円となりました。営業利益は99.6%、222億円増益となる446億円、経常利益は85.5%、220億円増益となる478億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は121.5%、194億円増益となる354億円となり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高益を記録いたしました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業の事業環境は、国内外での鉄鋼需要回復に伴い好転し、鋼材価格につきましては、需給バランスの改善や原材料価格の高騰等により前期対比で大きく上昇しました。

鉄鋼事業の経常利益は、成長戦略推進や事業基盤強化等の効果に加え、販売数量の増加や鋼材価格上昇局面における在庫販売益等もあり、前期比約2.3倍、240億円の増益となる432億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業につきましては、アルミ等の高機能素材の販売は増加しましたが、メーカーの減産影響を受けた自動車部品事業等の事業環境は、引き続き厳しいものとなりました。

産機・インフラ事業の経常利益は、グループ会社の損益悪化等もあり、前期比17%、4億円の減益となる21億円となりました。

(繊維)

繊維事業を取り巻く事業環境は、国内アパレル市場の構造的な縮小に加え、新型コロナウイルス感染防止に伴う外出自粛や在宅勤務定着の影響等により衣料品販売が落ち込み、他地域への短納期振替生産によるコストアップ影響、物流費の高騰もあり、厳しい状況が継続しました。繊維事業の業績は、前期比22億円の減益となる5億円の経常損失となりました。

本年1月に三井物産との繊維事業統合によりMNインターファッション株式会社を設立する等、事業基盤強化と成長戦略の推進に取り組んでおります。

(食糧)

食糧事業を取り巻く事業環境は、外食店舗の休業や営業時間短縮等の影響等により厳しい状況が継続しましたが、業績面では中食需要の取り込みを含む成長戦略の実行に努めた結果、経常利益は、前期比24%、5億円の増益となる29億円となりました。

② 財政状態の状況

a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、売上高の増加に伴う売掛金の増加等により、前期末比2,171億円の増加となる1兆1,004億円となりました。

b. 負債

負債合計は、運転資金の増加等に伴い、前期末比1,870億円の増加となる7,922億円となりました。

c. 純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末比301億円の増加となる3,081億円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本は2,825億円となり、自己資本比率は25.7%、ネット有利子負債自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は、1.36倍となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比270億円の減少となる288億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,130億円の支出となりました。主な資金減少要因は売上債権の増加1,345億円、棚卸資産の増加937億円、主な資金増加要因は仕入債務の増加658億円、税金等調整前当期純利益の計上521億円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは53億円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出52億円であります。主な収入は投資有価証券の売却による収入42億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,006億円の収入となりました。主な収入は短期借入金の増加725億円、コマーシャル・ペーパーの増加390億円であります。主な支出は配当金の支払額87億円であります。

④販売の状況

販売の状況については、「①経営成績の状況」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当期において、主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1)経営成績等の状況の概要」に関連付けて記載しております。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「(1)経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に含めて記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入等による資金調達に加え、社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による資本市場からの調達も随時行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、その時々々の市場環境も考慮したうえで当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

また、当社及び国内子会社間において導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによりグループにおける効率的な資金調達を行うなど、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要であります。

なお、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は4,156億円となりました。ネットDER（現預金控除後有利子負債対資本倍率）は1.36倍となりました。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 有価証券の減損処理

当社グループは、取引先の株式を保有しております。時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度以降の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しておりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

b. 棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産について主として次の方法により評価し、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

鉄	鋼	移動平均法又は個別法による原価法
産機・インフラ		移動平均法又は個別法による原価法
織	維	先入先出法又は個別法による原価法
食	糧	個別法による原価法

棚卸資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、帳簿価額の切り下げにより損失が発生する可能性があります。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度以降の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しておりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

c. 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度以降の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しておりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

d. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度以降の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しておりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、2022年1月1日を効力発生日として、当社、三井物産株式会社（以下「三井物産」という。）及び三井物産アイ・ファッション株式会社（現 MNインターファッション株式会社）（以下「三井物産アイ・ファッション」という。）の間で繊維事業提携（以下「本提携」という。）に係る株主間契約を締結すること、当社繊維事業と三井物産アイ・ファッションの統合（以下「本統合」という。）に関する諸条件を定めた統合基本契約（以下「本統合契約」という。）を締結すること、また、統合手続としては関係法令を踏まえ吸収分割方式を選択することとし、当社が営む繊維事業を三井物産アイ・ファッションに承継させる吸収分割契約を三井物産アイ・ファッションと締結することを決議いたしました。

1. 本提携の目的

本提携は、当社繊維事業と三井物産アイ・ファッションとの統合を軸に、当社と三井物産の協業を推進することにより、以下の各事項を実現することを目的としております。

（1）コア事業であるOEM事業の基盤強化

両社の販売力と顧客ネットワーク及び各々が得意とする商品・サービスを組み合わせ、相互補完による相乗効果を最大限に発揮すると共に、本統合による規模を活かし調達面を中心とした効率化、機能強化を追求することにより、事業競争力の向上と強固な事業基盤の構築を図ります。

（2）新たな成長分野での事業機会創出

両社が有する、川上から川下に至るサプライチェーン全体における事業リソースを最大限に活用し、成長が見込まれる海外市場向けの事業拡大を図ると共に、デジタル技術を駆使した新サービスの提供や、再生利用可能素材の活用、製品リサイクルシステム構築といったサステナビリティを切り口とした新たな事業機会の創出等による持続的な成長を実現してまいります。

（3）顧客への提供価値の深化

両社が長年培ってきた繊維事業の知見や総合力、調達ネットワークをベースに、企画・生産・物流等の各機能工程におけるデジタル・テクノロジーを活用した新たな取組みにより、顧客の変革（コスト削減、業務デジタル化、サステナビリティ対応等）を強力にサポートしてまいります。

2. 本統合の要旨

（1）本統合の日程

本統合契約及び当社が営む繊維事業を三井物産アイ・ファッションに承継させる吸収分割契約（以下「本分割契約」という。）締結の承認に係る当社の取締役会決議	2021年8月25日
本統合契約締結	2021年8月25日
株主間契約締結	2021年8月25日
本分割契約締結	2021年8月25日
吸収分割（以下「本分割」という。）の効力発生日	2022年1月1日

（注1）本分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の承認を得ずに行っております。

（注2）本統合は、本統合を行うにあたり必要な国内外の競争法に基づく関係当局の許認可等の取得及びその他必要な手続を経た上で行っております。

（2）本分割の方式

当社を分割会社とし、三井物産アイ・ファッションを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）であります。

（3）本分割に係る割当ての内容

三井物産アイ・ファッションは本分割の対価として、三井物産アイ・ファッションの普通株式4,133株を当社に割当交付しております。その結果、本分割の効力発生日における三井物産アイ・ファッションの出資比率は、当社が50%、三井物産が50%となります。

なお、本分割の対価を上記の株式数としているのは、三井物産が、本分割の効力発生日の前日までに、三井物産が保有する繊維関連事業の資産等の三井物産アイ・ファッションへの現物出資を行って同社の発行する株式を引き受け、三井物産の保有する三井物産アイ・ファッションの普通株式数を4,133株とするためであり、これらを考慮した上で上記の出資比率とするためです。

(4) 本分割に係る割当ての内容の算定根拠等

本分割において、当社に対して割当てられる三井物産アイ・ファッションの普通株式数（以下、「割当株式数」という。）の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」という。）をファイナンシャル・アドバイザーとして選定し、割当株式数の算定を依頼しました。野村證券は、割当株式数の算定にあたって、本分割対象事業及び三井物産アイ・ファッションのいずれについても比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による事業価値及び株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という。）を採用して算定を行い、当社は野村證券から割当株式数に関する算定書を取得しました。上記手法による割当株式数の算定結果は、以下のとおりです。

算定手法	割当株式数の算定レンジ
類似会社比較法	2,560株～2,607株
DCF法	3,947株～4,202株

野村證券は、割当株式数の算定に際して、提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、本分割対象事業及び三井物産アイ・ファッションとその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含む。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っていません。野村證券の算定は、2021年8月23日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、本分割対象事業及び三井物産アイ・ファッションの財務予測については、日鉄物産の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成又は検討されたことを前提としています。当社は、野村證券による算定結果を参考に、本分割対象事業及び三井物産アイ・ファッションのそれぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、割当てられる株式数について三井物産と慎重に協議を重ねた結果、最終的に前記の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(5) 分割する事業の内容

当社繊維事業本部の営む繊維事業

(6) 分割する事業の経営成績

	2021年3月期(百万円)
連結売上高	98,474
連結経常利益	1,675

(7) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（2022年1月1日現在）

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
営業債権	4,002	営業債務	10,887
棚卸資産	8,718	その他	2,999
その他	18,785		
合計	31,506	合計	13,886

(8) 三井物産アイ・ファッションの概要

① 所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー		
② 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 木原 伸一		
③ 事業内容	機能資材、機能テキスタイル、産業資材並びにアパレル・服飾雑貨製品、ホームファッション等の調達・販売、ブランドマーケティング、その他繊維・ファッション関連事業		
④ 資本金	4,427百万円		
⑤ 業績（2021年3月期）（単位：百万円）			
売上高	79,698	資産合計	39,992
営業利益	1,171	負債合計	30,922
経常利益	1,375	純資産合計	9,069
当期純利益	929		

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で53億円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っています。

当社は本社移転に伴い資産を15億円で追加取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都港区)	—	オフィスビル（賃借）	1,299	— (-)	286	905
大阪支社 (大阪市北区)	—	オフィスビル（賃借）	115	— (-)	27	191
横浜寮 (横浜市緑区)	—	厚生施設・寮	338	262 (1,938)	0	—
博多東浜スチールセンター (福岡市東区)	鉄鋼	賃貸施設事務所等	198	2,664 (22,201)	—	—
大東物件 (大阪府大東市)	〃	〃	123	716 (7,291)	—	—
市川倉庫 (千葉県市川市)	〃	賃貸施設倉庫等	771	3,635 (40,428)	3	—
弥富倉庫 (愛知県弥富市)	〃	〃	6	1,028 (29,665)	—	—
木津川倉庫 (大阪府大正区)	〃	〃	362	774 (18,811)	0	—

（注） その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

(2)国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所名及び 設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
淡路鋼管(株) (大阪市住之江区)	鉄鋼	本社倉庫 オフィス・倉庫	149	796 (6,588)	8	17
N S Mコイルセンター(株) (横浜市中区)	〃	横浜事業所 鋼板加工設備	261	706 (18,332)	223	49
〃 (群馬県伊勢崎市)	〃	群馬事業所 鋼板加工設備	212	195 (16,637)	227	43
〃 (栃木県佐野市)	〃	佐野製造部 鋼板加工設備	195	153 (9,010)	209	23
〃 (神奈川県厚木市)	〃	厚木倉庫 賃貸用倉庫	95	670 (13,371)	37	-
〃 (大阪市大正区)	〃	関西事業所 鋼板加工設備	167	- (-)	747	93
N S T日本鉄板(株) (茨城県筑西市)	〃	関東事業所 オフィス・賃貸施設	184	379 (28,526)	0	5
(株)エムエムアイ (愛知県弥富市)	〃	本社倉庫 オフィス・倉庫	292	66 (951)	302	107
三和スチール工業(株) (兵庫県姫路市)	〃	本社工場 製造設備	240	196 (11,808)	273	58
月星商事(株) (神奈川県大和市)	〃	神奈川支店 オフィス・倉庫・賃 貸施設	43	1,137 (16,926)	18	19
〃 (兵庫県神崎郡)	〃	兵庫支店 オフィス・倉庫・賃 貸施設	426	570 (13,444)	276	20
〃 (埼玉県桶川市)	〃	埼玉支店 オフィス・倉庫・賃 貸施設	80	698 (11,550)	73	16
〃 (千葉県千葉市)	〃	千葉支店 オフィス・倉庫	61	556 (4,327)	5	17
〃 (栃木県小山市)	〃	小山支店 オフィス・倉庫	90	191 (22,846)	432	15
東京製線(株) (千葉県市川市)	〃	本社工場 製造設備	233	1,013 (21,123)	143	28
日鉄物産特殊鋼(株) (大阪市住之江区)	〃	本社工場 鋼板加工設備	191	622 (8,109)	44	19
日鉄物産名古屋コイルセンター(株) (愛知県知多市)	〃	本社工場 鋼板加工設備	169	363 (12,435)	162	27
日鉄物産荒井オートモーティブ(株) (愛知県愛西市)	産機・インフラ	本社工場 製造設備	579	35 (17,033)	485	99

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

2 N S Mコイルセンター(株)の厚木倉庫は「第3 設備の状況 3 設備の新設除却等の計画 (2) 重要な設備の除却、売却等」に記載の通り、2022年4月に売却しております。

(3)在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所名及び 設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V. (Aguascalientes, Mexico)	鉄鋼	本社工場 製造設備	1,089	293 (66,071)	1,017	68
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. (Rayong, Thailand)	"	本社工場 鋼板加工設備	749	370 (69,700)	678	187
Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd. (Rajasthan, India)	"	本社工場 鋼板加工設備	605	57 (20,000)	427	80
NSPS Metals, LLC. (Texas, U. S. A.)	"	本社工場 鋼板加工設備	1,702	359 (57,465)	957	59
NST Coil Center (Thailand) Ltd. (Chonburi, Thailand)	"	本社工場 鋼板加工設備	482	268 (38,104)	390	211
PT. IndoJapan Steel Center (Karawang, Indonesia)	"	本社工場 鋼板加工設備	515	196 (24,000)	244	87
上海藝友金属制品有限公司 (中国上海市)	"	本社工場 鋼板加工設備	366	- (-)	177	86
深せん深日鋼材有限公司 (中国広東省深せん市)	"	本社工場 鋼板加工設備	603	- (-)	292	126
JR Manufacturing, Inc. (Ohio, U. S. A.)	産機・インフラ	本社工場 製造設備	395	20 (65,790)	1,371	153
" (Tennessee, U. S. A.)	"	テネシー工場 製造設備	181	3 (20,558)	351	53
Productos Doblados de Mexico S.A. de C.V. (Aguascalientes, Mexico)	"	本社工場 鋼板加工設備	-	- (-)	656	267

(注) その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却、売却等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	事業所名及び 設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却時期
N S Mコイルセンター(株)	神奈川県厚木市	鉄鋼	厚木倉庫 賃貸用倉庫	803	2022年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月2日 (注)	1,350,000	32,307,800	4,054	16,389	4,054	12,804

(注) 2018年4月2日付にて第三者割当増資を実施したことに伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （名）	－	31	34	356	176	12	9,928	10,537	－
所有株式数 （単元）	－	46,081	4,112	187,330	34,797	59	49,124	321,503	157,500
所有株式数の 割合（％）	－	14.33	1.28	58.27	10.82	0.02	15.28	100.00	－

(注) 1 自己株式49,669株は、「個人その他」の中に496単元、「単元未満株式の状況」の中に69株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の中に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	111,415	34.54
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	64,288	19.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,659	7.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,848	3.67
日鉄物産従業員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー	4,495	1.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エス・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,216	1.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,290	0.71
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・新日本電工株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,160	0.67
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,056	0.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,917	0.59
計	—	228,346	70.79

(注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

2 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 49,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,096,700	320,967	—
単元未満株式	普通株式 157,500	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	—	—
総株主の議決権	—	320,967	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び69株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋 2丁目7-1	49,600	—	49,600	0.15
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	53,600	—	53,600	0.17

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,319	6,382,920
当期間における取得自己株式	300	1,566,080

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	213	1,120,800	-	-
保有自己株式数	49,669	-	49,969	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向30%以上を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

当事業年度（第45期）の1株当たりの配当額につきましては、上記方針に基づき、中間配当160円に、期末配当190円を加えた年間配当金350円（連結配当性向は31.9%）の実施を次のとおり決定いたしました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月2日 取締役会決議	普通株式	5,161	160.00
2022年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	6,129	190.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(イ)当社は、「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」を次の通り制定しており、当社の役員及び社員は、日々の経営や業務においてこれを実践するよう努めております。

<企業理念>

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

<経営方針>

1. 日本製鉄グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合専門商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

<社員行動指針>

私たち日鉄物産グループ社員は、以下の行動指針を実践することで、企業理念を実現していきます。

成 長 「人の成長を会社の成長へ」

プロ意識を持ち、常に時代を先取りします。
自ら積極的に学び、行動し、互いに切磋琢磨します。

信 頼 「常に信用され、頼られる存在へ」

日常のコミュニケーションに時間を惜しみません。
互いを尊重し、強固な信頼関係を構築します。

ボーダーレス 「人の融和から組織の力へ」

既成概念にとらわれず、柔軟な発想を持ち続けます。
異なる個性を結集し、総合力をあらゆるフィールドで発揮します。

挑 戦 「情熱を持ち高いステージへ！」

失敗を恐れず常に前を向き、情熱・好奇心・向上心を持って、自ら一步を踏み出します。
現状に満足せず、問題意識を持ち、新たな価値を創造します。

(ロ)当社は、企業理念等を実現し続けるために、コーポレートガバナンス・コードの諸原則を踏まえ、コーポレートガバナンスの充実に取り組むものとします。

(ハ)当社は、連結経営を進めていくうえで、コーポレートガバナンスを継続的に改善することにより、当社の持続的な成長及び当社の企業価値の中長期的な向上を図ります。

(ニ)当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しており、この方針を適切に運用することで、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務報告の信頼性及び業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図ります。

(ホ)当社は、当社の事業・経営に精通した業務執行取締役及び企業経営等に関する豊富な経験や高い見識を有する複数の社外取締役で構成される取締役会が、経営の基本方針及び重要な業務の執行について決定し、併せて取締役の職務の執行を監督しております。さらに、強い権限を有する監査役が取締役会にも出席し、独立した立場から取締役等の職務執行を監査する体制としております。これらの体制が、経営の効率性と健全性を確保することに有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

(ヘ)当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して取締役会の効率的な運用を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を採っております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治体制の概要

当社は、「内部統制システムの基本方針」を確実に運用することにより、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務情報の信頼性及び業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図っております。

なお、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して取締役会の効率的な運用を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を採用しております。

(イ)取締役会について

取締役会は、全ての取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ)人事・報酬委員会（任意の委員会）について

当社は、経営陣幹部の選定並びに取締役候補者及び監査役候補者の指名については、社長及び社外取締役3

名からなる「人事・報酬委員会」での意見交換を経たうえで、取締役会において決定します。また、各取締役の報酬についても、「人事・報酬委員会」での意見交換を経たうえで、取締役会で決議します。

(ハ) ガバナンス委員会について

コーポレートガバナンスの高度化に向けた基本方針及び施策については、社長、企画管理本部取締役、社外取締役及び社外監査役で構成する「ガバナンス委員会」において、コーポレートガバナンス・コードの基本原則等を踏まえた幅広い視点からの議論・検討を行い、取締役会での審議・議論につなげます。

(ニ) 監査役について

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、データベース上の全ての起案書や報告書を閲覧可能とし、必要に応じて取締役等から報告を求め、意見を述べることとしております。

(ホ) 会計監査人について

当社は、会社法に基づく会計監査並びに金融商品取引法に基づく財務諸表監査及び内部統制監査に関し、有限責任監査法人トーマツに監査を依頼しております。

なお、会計監査人、監査役及び内部統制・監査部は定例的な情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

(ヘ) 経営会議について

経営会議は、執行役員又は相談役を兼務する取締役で構成し、原則として毎月2回開催し、重要な業務の執行方針及びその他経営に関する重要事項について審議を行い、社長の諮問にこたえております。また、監査役はこれに出席し意見を述べるができます。

(ト) 執行体制における各種委員会の設置について

一層のサステナビリティ（コーポレートガバナンス等）推進を目的に、経営会議の諮問機関として各種委員会を設置しております。

(a) 投融資委員会

経営会議付議に先立ち、投融資の審査・検討を行います。

(b) ESG委員会

当社グループのESG経営の推進に関わる課題について、網羅的・横断的に基本方針及び施策の検討を行います。下部組織として環境会議、社会会議、ガバナンス会議を設置しております。

(c) リスクマネジメント委員会

当社グループ全体のリスクを網羅的・横断的に管理し、リスクに強い企業体質の構築を目的として、リスクマネジメントの各運用状況のチェック及び新たなリスクを含む全社的なリスクの抽出と対策を行い、当社グループ内への浸透・定着を推進します。

(チ) 内部監査について

内部統制・監査部門として、内部統制・監査部(専任25名、兼務3名)を設置し、当社並びに国内及び海外の関係会社における業務執行の妥当性・効率性等について定期的に監査を行っております。

監査により把握された重大なリスク等については、リスクマネジメント委員会に適宜報告するとともに、リスクマネジメント委員会にて抽出された全社的なリスクについても、各機能部門と連携し、その改善に向け支援・指導を行い、内部監査にてその対応状況を確認して参ります。

株主総会

選任・解任

報告

監査・報告

取締役会

人事・報酬委員会

ガバナンス委員会

会計監査人

監査役・監査役会

報告

連携

連携

監査

執行役員の選・解任
監督

重要事項の付議
業務執行の報告

社長

指示

報告

監査会議

・監査計画
監査結果の報告

経営会議

内部統制・監査部

・内部監査
・内部統制
計画の策定
と徹底

報告

投融資委員会

ESG委員会

リスクマネジメント
委員会

危機管理対策本部

統括・管掌・担当執行役員

従業員

グループ会社（従業員）

当社は、当社の事業・経営に精通した業務執行取締役及び企業経営等に関する豊富な経験や高い見識を有する複数の社外取締役で構成される取締役会が、経営の基本方針及び重要な業務の執行について決定し、併せて取締役の職務の執行を監督しております。さらに、強い権限を有する監査役が取締役会にも出席し、独立した立場から取締役等の職務執行を監査する体制としております。これらの体制が、経営の効率性と健全性を確保することに有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

各監査役は相互に連携を図りながら計画的に日々の監査活動を進めるとともに、取締役会をはじめ、その他重要な会議等において、各々独立した立場から、取締役職務執行の適法性並びに経営判断の妥当性及び合理性を客観的に判断していただけることを基本的な方針として選任しており、当社における経営への監視・監督体制は十分に機能しているものと考えております。

③その他の企業統治に関する事項

(イ)内部統制システムの整備・運用の状況

当社は、取締役会において次のとおり内部統制システムの基本方針を定め、その運用をしております。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、日鉄物産グループの「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」に基づき、コンプライアンス重視の基本姿勢を明確にしている。

これらに基づき、内部統制システムを整備し適切に運用することで、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務報告の信頼性及び業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図る。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

業務執行取締役（執行役員を兼務する取締役をいう。）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

また、取締役は、他の取締役の法令、定款への違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告することとし、監査役及び取締役会は速やかに是正措置を講じ、取締役の職務執行の健全性を維持する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報については、「情報管理規程」、「情報セキュリティ基本規程」等に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法の他、適時・的確な開示に努める。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各業務執行取締役及び各執行役員は、自らが管掌もしくは担当する部店における事業遂行上のリスク（投融資リスク等）の把握・評価を行い、規程に定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。各リスクについては、必要な規程（投融資管理規程等）を定め、委員会（投融資委員会等）を開催し、検討を行う。

労働安全衛生、商品の安全・品質等に関するリスクについては、担当部門が規程等を整備し、各部店に周知するとともに、各部店における管理状況につき、モニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

また、当社グループ全体のリスクを網羅的・横断的に管理するため、リスクマネジメント委員会にて、リスクを事前に抽出、評価し、対策を推進することによって、リスクマネジメントにおけるPDCAを確実に実行する。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合には、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理対策本部」を直ちに招集し、社長の指揮のもと、必要な対応を迅速に行う。

当社グループ内において、これらのリスクに関わる事故・事件の発生に備え「危機管理マニュアル」等を制定するとともに、直ちに経営トップへ報告が行われる体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務執行取締役、各執行役員及び各部店長等が遂行する。

また、業務執行取締役、執行役員及び部店長等の業務分掌、指揮系列、決裁手続等については、「組織・業務分掌規程」及び「決裁権限基準表」等に規定することにより、権限・責任を明確化する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、営業部門等の第一ディフェンスライン、企画管理本部各部と各営業企画部等で構成される機能部門による第二ディフェンスライン及び内部統制・監査部門による第三ディフェンスラインの3つのディフェンスラインによる内部統制システムを構築・整備している。

営業部門等では、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備し、その運用については、事業本部を統括する執行役員の責任のもと各事業本部が主体的にマネジメントを行う。

機能部門は、企業を取り巻くリスクを特定・評価し、営業部門等と連携し、リスクをコントロールする仕組みを構築するとともに、営業部門等に対する必要な支援、教育・啓発等の措置を講ずる。

内部統制・監査部門は、独立性を確保し、客観的な立場から当社グループ全体の内部統制システムの構築・運用状況の適正性を確認・評価し、改善を促す。

各事業本部は、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の違反行為の未然防止に努めるとともに、違反のおそれのある行為・事実を認知した場合には、速やかに当該内容に応じ、機能部門及び内部統制・監査部門に報告する。

報告を受けた機能部門及び内部統制・監査部門は、相互に連携を図り、是正及び再発防止に努める。機能部門及び内部統制・監査部門は、業務上の法令違反等の重要な事実について、取締役会等に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。当社は、法令及び定款に適合した規程を制定し、これを遵守するため、講習会の実施やマニュアルの作成、社員に対する教育・指導を行う。なお、法令違反行為等を行った社員に対しては、「賞罰規程」に基づき、厳正な処分を行う。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各子会社は、業務の適正を確保するため、当社グループの「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」を基礎とし、社内諸規程を制定するとともに、各事業本部及び各子会社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。

当社各業務執行取締役、各執行役員、各部店長等及び各子会社の取締役等は、当社グループの「企業理念」、「経営方針」、「社員行動指針」及び諸規程を社員に対し周知・徹底するとともに、遵守状況の自主点検やモニタリングを行う。

各子会社の管理に関しては、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理基準」等に基づき、当社における各社の主管部が担当し、各主管部が属する事業本部を統括する執行役員の責任のもと、その適切な運用を図る。

さらに、当社業務執行取締役、執行役員及び社員を各子会社に対し、必要に応じて取締役又は監査役として派遣し、業務執行の適正性を確保する。

内部統制・監査部門は、機能部門と連携し、当社及び各子会社における内部統制システム整備に対する指導・助言を行うとともに、当社と各子会社との情報の共有化等を行い、各子会社の内部統制の充実を図る。

また、当社は、当社及び各子会社の社員等に向けて、事業遂行上のリスクに関する内部通報・相談窓口としての「コンプライアンス・ホットライン制度」を設置・運用するとともに、通報等に関する秘密の保持を図り、通報者に対して不利な取扱いを行わない。

当社及び各子会社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、毅然とした態度で対応する。

これらに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各子会社は、事業計画、決算、投融資等の経営上の重要事項につき、定期的及び必要な都度当社に対して報告を行い、当社はそれに対する指導・助言を行う。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各子会社は、平時より事業遂行上のリスクに関するモニタリング活動を行い、抽出されたリスクにつき低減策を講じる。また、当社及び各子会社における損失の危険等に関する報告手段として「緊急連絡制度」を設け、「危機管理マニュアル」等を制定して不測の事態に備える。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各子会社は、組織や業務分掌、決裁権限等に係る諸規程を整備するとともに、重要事項に関する取締役会等の決定を経て業務を執行し、当社は各社の業績・運営等に関する評価を行い、そのマネジメントについて必要な支援を講じる。

ニ、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各主管部は、各子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各社に対し、報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各社に対し報告を求めるとともに、速やかに、関係機能部門及び内部統制・監査部門に報告する。各子会社は、法令及び定款に適合した諸規程を整備・運用し、違反のおそれがある行為・事実を取締役等又は使用人が認知した場合は、自社の取締役会等に報告するとともに、「緊急連絡制度」等により当社へ報告を行い、当社はそれに対する指導・助言を行う。

(7) 監査役の監査に関する事項

取締役、執行役員及び社員、並びに子会社の取締役、監査役及び社員は、当社及び各子会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、直接又は関係機能部門及び内部統制・監査部門を通じて、適時・適切に監査役又は監査役会に報告する。

また、取締役及び執行役員は、内部統制システムの運用状況等の重要事項に関しても、取締役会等において報告するとともに、これらを監査役と情報を共有する。

なお、当社は、これらの報告をした者に対し、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制・監査部門は、監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行うなど、連携を図る。

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、監査事務に必要な人員を配置する。

事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとする。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

以 上

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムの基本方針」に記載された「(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記の「内部統制システムの基本方針」に記載された「(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」を整備しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会において取締役を選任し、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動性を確保する観点から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令による別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項並びに定款第27条第2項及び第38条第2項の規定により、同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑩ 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役 中村真一、石原秀威、富岡靖之、越川和弘、田代博、佐伯康光、木下啓史郎、井上龍子及び松本隆の各氏、並びに、監査役 前田真吾、南谷忠義、杉本茂次及び船越弘文の各氏との間で会社法第430条の2第1項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において補償する旨の契約を締結しております。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償されないなど、一定の免責事項があります。

⑪ 役員等賠償責任保険の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、役員としての業務に起因して、損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を填補することとしており、当該保険契約の被保険者は当社及び子会社（一部除く）の取締役、監査役及び執行役員並びに社外派遣役員であり、全ての被保険者について、その保険料を当社が負担しております。なお、役員等の故意又は重過失による法令違反に起因する損害賠償請求等への保険金の支払いは適用されません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役社長 (社長)	中村 真一	1959年2月15日生	1982年4月 新日本製鐵㈱(現・日本製鉄㈱) 入社 2009年4月 同社薄板事業部自動車鋼板営業部長 2012年10月 新日鐵住金㈱(現・日本製鉄㈱) 薄板事業部自動車 鋼板営業部長 2013年4月 同社執行役員、建材事業部長 2016年4月 同社常務執行役員、薄板事業部長、グローバル事業推 進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、 グローバル事業推進本部インドC. A. P. L. プロ ジェクトリーダー 2016年6月 同社常務取締役、薄板事業部長、グローバル事業推進 本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グ ローバル事業推進本部インドC. A. P. L. プロジ ェクトリーダー 2018年4月 同社代表取締役副社長 2019年4月 日本製鉄㈱代表取締役副社長 2022年4月 同社取締役、当社顧問 2022年6月 当社代表取締役社長(現)	注1	-
取締役 (副社長)	石原 秀威	1962年7月7日生	1985年4月 新日本製鐵㈱(現・日本製鉄㈱) 入社 2015年4月 新日鐵住金㈱(現・日本製鉄㈱) 財務部長 2016年4月 同社執行役員、財務部長 2019年4月 日本製鉄㈱常務執行役員、グローバル事業推進本部副 本部長 2022年4月 同社執行役員、当社顧問 2022年6月 当社取締役副社長(現)	注1	-
取締役 (常務執行役員)	富岡 靖之	1959年12月25日生	1983年4月 伊藤萬㈱(現・日鉄物産㈱) 入社 2009年10月 日協食品㈱代表取締役社長 2011年4月 住金物産㈱(現・日鉄物産㈱) 執行役員、日協食品㈱ 代表取締役社長 2013年10月 当社執行役員、日協食品㈱代表取締役社長 2014年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員(現)	注1	67
取締役 (常務執行役員)	越川 和弘	1961年8月10日生	1986年4月 新日本製鐵㈱(現・日本製鉄㈱) 入社 2017年4月 新日鐵住金㈱(現・日本製鉄㈱) 参与、名古屋支店長 2018年4月 同社執行役員、名古屋支店長 2019年4月 日本製鉄㈱執行役員、棒線事業部長 2020年4月 同社執行役員、棒線事業部長、チタン事業部長 2021年4月 同社執行役員、当社顧問 2021年6月 当社取締役常務執行役員(現)	注1	10
取締役 (常務執行役員)	田代 博	1962年1月27日生	1985年4月 三井物産㈱ 入社 2014年4月 同社アジア・大洋州本部鉄鋼製品商品本部長 2017年4月 同社鉄鋼製品本部長補佐 2018年4月 同社理事、鉄鋼製品本部長補佐 2020年4月 同社理事、北海道支社長 2022年4月 当社常務執行役員 2022年6月 当社取締役常務執行役員(現)	注1	0
取締役相談役	佐伯 康光	1955年5月8日生	1979年4月 新日本製鐵㈱(現・日本製鉄㈱) 入社 2009年4月 同社執行役員 2012年6月 同社常務取締役 2012年10月 新日鐵住金㈱(現・日本製鉄㈱) 常務取締役 2016年4月 同社代表取締役副社長 2018年4月 同社取締役、当社顧問 2018年6月 当社代表取締役社長 2022年6月 当社取締役相談役(現)	注1	106

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	木下啓史郎	1948年11月6日生	1971年7月 ㈱日本興業銀行（現・㈱みずほ銀行）入行 2001年6月 同行執行役員、中国委員会委員長 2002年4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現・㈱みずほ銀行）常務執行役員 2002年6月 同行理事 2002年10月 ㈱損害保険ジャパン（現・損害保険ジャパン㈱）理事 2003年4月 同社執行役員 2004年4月 同社常務執行役員、アジア・中国委員会委員長 2007年6月 同社取締役専務執行役員 2009年4月 同社取締役 2009年6月 日本水産㈱社外監査役 2013年6月 同社社外取締役 2016年6月 同社社外取締役、当社社外取締役 2017年6月 当社社外取締役（現）	注1	2
取締役	井上 龍子	1957年1月8日生	1981年4月 農林水産省入省 2008年4月 独立行政法人農畜産業振興機構総括調整役 2011年5月 農林水産省東北農政局次長 2012年4月 独立行政法人農林水産消費安全技術センター監事 2014年4月 国立研究開発法人水産研究・教育機構監事 2016年4月 農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官 2017年7月 同省退官 2017年11月 弁護士登録 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業（現） 2019年2月 中央労働委員会 使用者委員（現） 2019年6月 当社社外取締役（現） 2021年6月 コスモエネルギーホールディングス㈱社外取締役（現）	注1	3
取締役	松本 隆	1952年6月26日生	1975年4月 ㈱西武百貨店（現・㈱そごう・西武）入社 2009年8月 ㈱そごう・西武取締役執行役員商品部長 2010年1月 同社取締役常務執行役員 2011年2月 同社取締役専務執行役員 2013年3月 同社代表取締役社長 2013年5月 同社代表取締役社長、㈱セブン&アイ・ホールディングス取締役 2014年5月 同社代表取締役社長、㈱セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員 2016年10月 同社顧問 2017年6月 同社顧問、㈱PALTAC社外取締役 2018年5月 ㈱PALTAC社外取締役 2019年11月 同社社外取締役、㈱ジー・スリーホールディングス取締役 2020年6月 ㈱ジー・スリーホールディングス取締役 2021年6月 同社取締役、当社社外取締役 2022年5月 当社社外取締役（現）	注1	2
常任監査役 (常勤)	前田 真吾	1960年9月8日生	1983年4月 日鐵商事㈱（現・日鉄物産㈱）入社 2012年4月 同社執行役員、名古屋支店長 2013年10月 当社執行役員、名古屋支店副支店長 2015年4月 当社執行役員 2017年4月 当社執行役員、NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN(THAILAND)CO.,LTD. (現・NIPPON STEEL TRADING(THAILAND)CO.,LTD.) 社長 2018年4月 当社常務執行役員、同社社長 2019年4月 当社常務執行役員、NIPPON STEEL TRADING(THAILAND)CO.,LTD. 社長 2019年6月 当社常任監査役（常勤、現）	注2	39
監査役 (常勤)	南谷 忠義	1960年5月19日生	1983年4月 伊藤萬㈱（現・日鉄物産㈱）入社 2009年9月 住金物産㈱（現・日鉄物産㈱）繊維企画部長 2011年4月 同社監査部長 2013年10月 当社監査部長 2017年6月 当社監査役（常勤、現）	注3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
監査役	杉本 茂次	1951年7月1日生	1974年4月 等松・青木監査法人（現・有限責任監査法人トーマツ）入社 1978年4月 公認会計士登録 1989年7月 同社パートナー就任 2016年1月 杉本茂次公認会計士事務所設立（現） 2016年5月 ㈱イオンファンタジー社外監査役（現） 2016年6月 当社社外監査役（現） 2020年6月 大阪製鐵㈱社外監査役（現）	注4	15
監査役	船越 弘文	1963年6月17日生	1987年7月 新日本製鐵㈱（現・日本製鉄㈱）入社 2013年6月 新日鐵住金㈱（現・日本製鉄㈱）八幡製鐵所総務部長 2016年4月 同社経営企画部長 2018年4月 同社執行役員 2019年4月 日本製鉄㈱執行役員、経営企画部長 2021年4月 同社常務執行役員（現） 2021年6月 当社社外監査役（現）、日鉄ソリューションズ㈱取締役（現）	注3	-
計					264

- (注) 1 2022年3月期に係る第45回定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る第46回定時株主総会終結の時までであります。
- 2 2019年3月期に係る第42回定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る第46回定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2021年3月期に係る第44回定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る第48回定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2020年3月期に係る第43回定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る第47回定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 木下 啓史郎、井上 龍子及び松本 隆の各氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役 杉本 茂次及び船越 弘文の両氏は、社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (百株)
後藤 貴紀	1969年9月28日生	1992年4月 新日本製鐵㈱（現・日本製鉄㈱）入社 2019年4月 日本製鉄㈱経営企画部部長 2021年4月 同社関係会社部部長 2022年4月 同社関係会社部長（現）	-

② 社外役員の状況

「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおり、多様な視点から意思決定と経営の監督機能の充実に寄与していただくため、社外取締役3名を選任しております。また、幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため、社外監査役2名を選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断することとしております。

社外取締役は、取締役会において各々独立した立場から積極的に発言し意思決定の客観性を確保するとともに、重要な意思決定を通じて経営の監督機能の充実に寄与しております。

また、社外取締役は、人事・報酬委員会（任意の委員会）において経営陣幹部と意見交換及び認識共有を行うほか、監査役、会計監査人とも、それぞれ年数回のミーティングを実施するなど連携に努めております。

・社外取締役の状況

当社での役職	氏 名	重要な兼職の状況	選任理由
取締役	木下 啓史郎 (注) 1	—	金融機関での長年の経験及び上場会社での経歴を通じて培った知識・経験等に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っているため。
取締役	井上 龍子 (注) 2	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士 中央労働委員会 使用者委員 コスモエネルギーホールディングス(株) 社外取締役	農林水産省での長年の経験及び弁護士として培った知識・経験等に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っているため。
取締役	松本 隆 (注) 3	—	長年にわたる流通業界での豊富な業務経験を有するとともに、(株)そごう・西武の代表取締役社長を務めるなど経営全般に関する知見を有しており、これらの経歴で培った知識・経験等に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っているため。

(注) 1 取締役 木下 啓史郎氏は、独立役員であります。また、同氏は当社の株式2百株を所有しております。

当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

2 取締役 井上 龍子氏は、独立役員であります。また、同氏は当社の株式3百株を所有しております。

当社は同氏及び渥美坂井法律事務所・外国法共同事業との間に、顧問契約等の締結はなく、当社のために個別の法律事務の委任等も行っておりません。また同氏は、中央労働委員会に属しておりますが、同委員会と当社の間には特段の利害関係はありません。

あわせて、同氏は、コスモエネルギーホールディングス(株)の社外取締役であり、当社は同社子会社と取引がございしますが、当社の売上高に占める同社子会社との取引額は1%未満であります。

当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

3 取締役 松本 隆氏は、独立役員であります。また、同氏は当社の株式2百株を所有しております。

当社は同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・ 社外監査役の状況

当社での役職	氏 名	重要な兼職の状況	選任理由
監査役	杉本 茂次 (注) 1	杉本茂次公認会計士事務所 公認会計士 (株)イオンファンタジー 社外監査役 大阪製鐵(株) 社外監査役	公認会計士としての職務を通じて培った財務・会計に関する専門的知見・経験等に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っているため。
監査役	船越 弘文 (注) 2	日本製鉄(株) 常務執行役員 日鉄ソリューションズ(株) 取締役	鉄鋼事業での長年の経験と幅広い見識を当社の監査業務に反映していただくため。

(注) 1 監査役 杉本 茂次氏は、独立役員であります。当社は杉本 茂次氏及び杉本茂次公認会計士事務所との間に、顧問契約等の締結はなく、当社のために個別の会計事務の委任等も行っておりません。

同氏は(株)イオンファンタジーの社外監査役であります。当社と同社との取引はありません。

また、同氏は大阪製鐵(株)の社外監査役であり、当社は同社と取引がございますが、当社の売上高に占める同社との取引額は1%未満であり、当社の売上原価に占める同社との取引額は2%未満であります。

なお、同氏は当社の株式15百株を所有しております。

当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

2 監査役 船越 弘文氏は日本製鉄(株)の業務執行者を務めており、同社は当社の主要取引先であり、当社の大株主（第一位）という関係にあります。（当社は日本製鉄(株)の持分法適用関連会社であります。）

また、同氏は日鉄ソリューションズ(株)の取締役であり、当社は同社と取引がございますが、当社の販売費及び一般管理費に占める同社との取引額は1%未満であります。

当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制・監査部門との関係

社外取締役は、取締役会において各々独立した立場から積極的に発言し意思決定の客観性を確保するとともに、重要な意思決定を通じて経営の監督機能の充実に寄与しております。

また、社外取締役は、人事・報酬委員会（任意の委員会）において経営陣幹部と意見交換及び認識共有を行うほか、監査役、会計監査人とも、それぞれ年数回のミーティングを実施するなど連携に努めております。

各監査役は相互に連携を図りながら計画的に日々の監査活動を進めるとともに、取締役会をはじめ、その他重要な会議等において、各々独立した立場から、取締役職務執行の適法性並びに経営判断の妥当性及び合理性を客観的に判断していただけることを基本的な方針として選任しており、当社における経営への監視・監督体制は十分に機能しているものと考えております。

社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制・監査部門である内部統制・監査部からは、取締役会において年間内部統制計画及び前年度の内部統制計画の実行状況について、また監査会議において年間監査計画及び前年度の監査の実施状況について報告がなされております。

これらの活動を通じて、社外取締役及び社外監査役と内部統制・監査部門、監査役会及び会計監査人が相互連携を図ることで、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査の実効性の確保と向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役(社外監査役)2名の4名から構成されております。また、監査役の職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任スタッフを2名配置しております。

なお、社外監査役である杉本茂次氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

イ. 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

当事業年度において監査役会を原則月1回開催しており(他に臨時監査役会3回)、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名等		開催回数	出席回数
常勤監査役	前田 真吾	14回	14回
	南谷 忠義	14回	14回
非常勤監査役 (社外監査役)	杉本 茂次	14回	13回
	船越 弘文	10回	8回

ロ. 監査役会の主な検討事項

監査役会の主な検討事項は、監査の方針および監査実施計画、内部統制システムの構築・運用の状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等であります。

ハ. 監査役の活動状況

監査役は取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、意見表明を行っております。また、監査役は、取締役等を構成メンバーとする監査会議に出席しております。

常勤監査役の主な活動は、経営会議をはじめとする社内の重要な会議、委員会等への出席や、内部統制・監査部門である内部統制・監査部が開催する監査連絡会への出席、当該監査結果についての報告の確認等であります。

また、常勤監査役は、監査連絡会において、内部監査に関する年間監査計画、監査結果、改善策等につき意見交換を行う等、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

これらに加え、監査役会で決定した年度監査計画に基づき、当社の支社・支店等及び国内外の関係会社を訪問し監査を行っております。また、四半期に一度、会計監査人及び内部統制・監査部と情報交換会を実施する等、相互連携の強化を図っております。

さらに、監査役全員による代表取締役、社外取締役との会談を開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。

②内部監査の状況

内部統制・監査部は、監査役と緊密な連携を図りながら、当社並びに国内及び海外関係会社における業務執行の妥当性、効率性等について定期的に監査を実施しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

会計監査人、監査役及び内部統制・監査部は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

b. 継続監査期間 2013年以降

上記は2013年合併時の存続会社である日鐵商事株式会社の継続監査期間であります。消滅会社である住金物産株式会社については、1975年以降有限責任監査法人トーマツが監査を実施しております。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：磯俣 克平、久世 浩一、片山 行央
継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 21名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定に当たり、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制を有していること等を総合的に勘案して決定する方針としており、有限責任監査法人トーマツはこれらを有し、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断しております。

また当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務遂行に関する公正さの確保が困難と認められる事情が判明し、当該会計監査人による監査の継続が不適当であると判断される場合には、監査役会が、会計監査人を解任又は不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案を定め、株主総会に提出する方針としております。

なお、会計監査人の業務停止処分に関する事項については、該当事項はありません。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人を評価するにあたり、監査計画の状況、監査業務の実施状況、会計監査人の独立性及び会計監査人の職務の執行に関する事項への対応状況、監査報酬のレベル、並びに執行部門から見た評価を総合的に判断し、評価しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	111	4	119	—
連結子会社	9	—	—	—
計	121	4	119	—

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、収益認識に関する会計基準の適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	0	—	56
連結子会社	6	3	4	4
計	6	4	4	61

当社における非監査業務の内容は、主に繊維事業の分割に係る財務及び税務デューデリジェンス業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に海外子会社の税務申告業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査時間の実績、監査内容及び監査法人から提示された内容等を総合的に勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針について、取締役会において「取締役報酬等の額の決定に関する方針・手続」を定めております。

各取締役の報酬（社外取締役を除く）は、現金による月額報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブも付与すべく、全額業績連動型としております。具体的には、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結当期損益（連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益）及び事業本部別連結損益の前年度実績に応じて、一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内において、「人事・報酬委員会」での意見交換を経たうえで、取締役会にて決定することとしております。

また、社外取締役の報酬は、その役割と業務執行からの独立性の観点から、現金による月額の固定報酬のみとしております。

なお、監査役の報酬は、業務執行から独立した職務の内容を勘案した現金による月額の固定報酬として、株主総会で承認を得た限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針と整合していることや、人事・報酬委員会での意見が尊重されていることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

・業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬の業績指標に連結当期損益及び事業本部別連結損益等を選定した理由は、当社全体及び各事業本部の成果を評価するうえで、最も重要な指標であると判断したためであります。業績指標の実績については、「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

・取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は、2013年6月21日開催の定時株主総会において月額7,000万円以内と決議しております。当該決議に係る取締役は14名です。

監査役の報酬額は、2013年6月21日開催の定時株主総会において月額800万円以内と決議しております。当該決議に係る監査役は5名です。

②役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	221	—	221	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	—	—	—	2
社外役員	40	40	—	—	—	7

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式と考えております。なお、純投資目的である投資株式は保有しておりません。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

1. 政策保有に関する方針

当社は、政策保有株式（当社関係会社株式以外の全ての株式）については、定期的にその保有意義・経済合理性を検証し、保有の妥当性が認められなくなった株式は、取引先企業等の十分な対話を経た上で、縮減することを基本方針とします。

2. 保有意義・経済合理性の検証

また、取締役会では、政策保有株式について、個別銘柄毎に、中長期的な観点から保有することが適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、継続保有の適否を定期的に確認・検証しております。

3. 議決権の行使に関する方針

政策保有株式の議決権については、当社の利益に資することを前提として、投資先企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、各主管部が各社の経営状況等を踏まえ、各議案について適切に検討・判断の上、所定の社内決裁を経て議決権を行使することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	99	10,062
非上場株式以外の株式	45	14,102

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	180	円滑な取引関係を維持するため
非上場株式以外の株式	10	261	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	2	17
非上場株式以外の株式	8	3,992

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産㈱	1,000,000	1,000,000	鉄鋼製品の販売に係る取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	3,389	3,906		
プレス工業㈱	5,020,000	5,020,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	1,897	1,671		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
中部鋼鈑㈱	1,278,161	1,277,073	鉄鋼製品の仕入及び原燃料等の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また同社の持株会を通じ、株式を追加取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	1,097	1,040		
PT Latinusa, Tbk.	126,167,500	126,167,500	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	1,036	1,107		
共英製鋼㈱	603,900	603,900	鉄鋼製品の仕入及び原燃料等の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	808	1,002		
いすゞ自動車㈱	312,499	299,039	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また同社の持株会を通じ、株式を追加取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	496	355		
㈱中山製鋼所	815,200	5,408,500	鉄鋼製品の仕入等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また、同社の株式を一部売却しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	363	2,358		
新日本電工㈱	1,072,000	1,072,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	363	369		
マックス㈱	202,788	195,205	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また同社の持株会を通じ、株式を追加取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	345	319		
大和ハウス工業㈱	100,000	100,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	320	324		
岡部㈱	400,000	400,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	276	312		
ジオスター㈱	838,000	838,000	鉄鋼製品の仕入等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	269	359		
㈱シンニッタン	1,200,000	1,200,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	有
	268	348		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
近鉄グループホールディングス(株)	72,000	72,000	近鉄グループホールディングス(株)傘下の企業と鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	252	303		
高周波熱錬(株)	390,700	—	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため新規取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	230	—		
アルインコ(株)	256,000	256,000	アルミ製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	有
	221	252		
(株)鶴見製作所	113,200	113,200	鉄鋼製品の仕入等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	205	205		
合同製鐵(株)	139,400	139,400	鉄鋼製品の仕入及び原燃料等の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	184	303		
(株)SUBARU	83,300	83,355	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また、同社の株式を一部売却しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	162	183		
丸大食品(株)	109,123	107,550	食糧の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しており、また株式を追加取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	161	184		
(株)サンユウ	250,000	250,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	158	99		
(株)日阪製作所	198,640	198,640	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	157	168		
滝沢ハム(株)	49,344	48,910	食糧の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また同社の持株会を通じ、株式を追加取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	有
	146	153		
トピー工業(株)	133,600	133,600	鉄鋼製品の仕入等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	140	186		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱北川鉄工所	100,000	100,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	有
	133	158		
京阪ホールディングス㈱	43,420	43,420	京阪ホールディングス㈱傘下の企業と鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	130	199		
京成電鉄㈱	34,500	34,500	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	117	124		
京浜急行電鉄㈱	78,500	78,500	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	98	131		
エスフーズ㈱	30,000	30,000	食糧の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	98	113		
丸一鋼管㈱	27,716	27,187	鉄鋼製品の仕入等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また同社の持株会を通じ、株式を追加取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	76	68		
川田テクノロジーズ㈱	20,000	20,000	川田テクノロジーズ㈱傘下の企業と鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	72	94		
東日本旅客鉄道㈱	10,000	10,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	71	78		
徳倉建設㈱	20,000	20,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	65	70		
NSユニテッド海運 ㈱	12,800	12,800	当社の鉄鋼製品の輸送に関する取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	53	24		
福留ハム㈱	28,600	28,600	食糧の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	有
	52	56		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本コンクリート工業㈱	163,800	163,800	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	有
	47	67		
東京製鋼㈱	33,500	33,500	鉄鋼製品の仕入等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	30	41		
日亜鋼業㈱	105,000	105,000	鉄鋼製品の仕入等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	有
	28	34		
COSMOSTEEL HOLDINGS LIMITED	1,774,000	1,774,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	25	12		
㈱マルイチ産商	17,274	15,957	食糧の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また同社の持株会を通じ、株式を追加取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	17	16		
小田急電鉄㈱	6,788	6,788	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	13	20		
積水ハウス㈱	2,210	1,896	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また同社の持株会を通じ、株式を追加取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	5	4		
㈱名村造船所	12,800	12,800	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	4	2		
日東工業㈱	1,221	846	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。また同社の持株会を通じ、株式を追加取得しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	1	1		
㈱ヤマト	2,000	2,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	1	1		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱淀川製鋼所	148,400	148,400	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	有
	389	363		
日野自動車㈱	365,000	365,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	262	347		
コンドーテック㈱	200,000	200,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	有
	203	213		
クリナップ㈱	84,000	84,000	鉄鋼製品の販売等の取引を行っており、同社との関係の維持・強化を図るため継続保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。定量的な保有効果については記載が困難である為、記載しておりません。	無
	44	45		

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の主催するFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,857	30,559
受取手形及び売掛金	542,576	—
受取手形	—	51,144
電子記録債権	—	116,085
売掛金	—	511,374
棚卸資産	※1 113,143	※1 200,104
その他	20,337	28,155
貸倒引当金	△1,413	△1,428
流動資産合計	731,502	935,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,131	21,351
機械装置及び運搬具（純額）	12,664	12,785
工具、器具及び備品（純額）	1,648	1,500
土地	23,864	23,962
リース資産（純額）	2,244	1,179
建設仮勘定	1,193	970
有形固定資産合計	※3 61,747	※3 61,750
無形固定資産		
のれん	326	233
その他	584	680
無形固定資産合計	910	913
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 73,963	※2, ※4 85,545
長期貸付金	33	367
退職給付に係る資産	2,089	1,629
繰延税金資産	2,478	2,829
その他	※4 13,435	※4 14,408
貸倒引当金	△2,875	△2,998
投資その他の資産合計	89,125	101,781
固定資産合計	151,783	164,445
資産合計	883,285	1,100,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,025	312,316
短期借入金	87,482	169,581
コマーシャル・ペーパー	46,000	85,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	979	327
未払法人税等	4,705	9,703
賞与引当金	4,151	4,659
関係会社整理損失引当金	22	62
その他	28,792	※5 39,180
流動負債合計	427,159	635,831
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	84,915	81,019
リース債務	1,341	859
繰延税金負債	2,470	832
役員退職慰労引当金	721	512
債務保証損失引当金	617	—
退職給付に係る負債	3,297	3,398
その他	4,671	4,787
固定負債合計	178,035	156,410
負債合計	605,195	792,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,492	54,358
利益剰余金	175,270	201,960
自己株式	△158	△164
株主資本合計	245,993	272,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,184	3,770
繰延ヘッジ損益	△71	16
為替換算調整勘定	1,784	5,765
退職給付に係る調整累計額	498	437
その他の包括利益累計額合計	9,395	9,990
非支配株主持分	22,701	25,664
純資産合計	278,090	308,198
負債純資産合計	883,285	1,100,441

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,271,050	※1 1,865,907
売上原価	※2 1,150,267	※2 1,705,635
売上総利益	120,782	160,272
販売費及び一般管理費	※3 98,420	※3 115,644
営業利益	22,361	44,627
営業外収益		
受取利息	400	368
受取配当金	1,116	1,345
持分法による投資利益	2,559	2,439
仕入割引	426	629
その他	2,527	2,471
営業外収益合計	7,030	7,254
営業外費用		
支払利息	2,439	2,684
その他	1,180	1,387
営業外費用合計	3,620	4,071
経常利益	25,772	47,810
特別利益		
固定資産売却益	※4 478	—
投資有価証券売却益	784	1,032
出資金売却益	—	15
持分変動利益	—	3,749
債務保証損失引当金戻入額	—	※5 86
特別利益合計	1,263	4,884
特別損失		
減損損失	—	※6 31
投資有価証券売却損	23	179
投資有価証券評価損	651	225
出資金売却損	3	41
出資金評価損	714	76
関係会社整理損	—	※7 38
債務保証損失引当金繰入額	※8 617	—
退職給付制度終了損	51	—
特別損失合計	2,061	592
税金等調整前当期純利益	24,974	52,102
法人税、住民税及び事業税	8,307	14,489
法人税等調整額	△537	△765
法人税等合計	7,770	13,723
当期純利益	17,204	38,378
非支配株主に帰属する当期純利益	1,211	2,961
親会社株主に帰属する当期純利益	15,992	35,417

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,204	38,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,056	△3,525
繰延ヘッジ損益	299	86
為替換算調整勘定	△2,040	4,515
退職給付に係る調整額	1,444	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△642	388
その他の包括利益合計	※ 4,116	※ 1,427
包括利益	21,321	39,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,520	36,012
非支配株主に係る包括利益	801	3,794

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,389	54,689	160,669	△153	231,594
会計方針の変更による累積的影響額			△215		△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,389	54,689	160,454	△153	231,379
当期変動額					
剰余金の配当			△4,355		△4,355
親会社株主に帰属する当期純利益			15,992		15,992
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		△235	89		△145
持分法の適用範囲の変動			3,089		3,089
持分変動差額		37			37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△197	14,816	△5	14,613
当期末残高	16,389	54,492	175,270	△158	245,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,168	△371	3,989	△940	4,845	18,437	254,877
会計方針の変更による累積的影響額							△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,168	△371	3,989	△940	4,845	18,437	254,662
当期変動額							
剰余金の配当							△4,355
親会社株主に帰属する当期純利益							15,992
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△145
持分法の適用範囲の変動							3,089
持分変動差額							37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,015	300	△2,204	1,439	4,550	4,263	8,814
当期変動額合計	5,015	300	△2,204	1,439	4,550	4,263	23,428
当期末残高	7,184	△71	1,784	498	9,395	22,701	278,090

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,389	54,492	175,270	△158	245,993
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,389	54,492	175,270	△158	245,993
当期変動額					
剰余金の配当			△8,709		△8,709
親会社株主に帰属する当期純利益			35,417		35,417
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△17		△17
持分変動差額		△134			△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△134	26,690	△5	26,550
当期末残高	16,389	54,358	201,960	△164	272,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,184	△71	1,784	498	9,395	22,701	278,090
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,184	△71	1,784	498	9,395	22,701	278,090
当期変動額							
剰余金の配当							△8,709
親会社株主に帰属する当期純利益							35,417
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△17
持分変動差額							△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,413	88	3,980	△60	594	2,963	3,558
当期変動額合計	△3,413	88	3,980	△60	594	2,963	30,108
当期末残高	3,770	16	5,765	437	9,990	25,664	308,198

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,974	52,102
減価償却費	5,782	5,918
減損損失	—	31
のれん償却額	135	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△520	849
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,846	471
受取利息及び受取配当金	△1,517	△1,714
支払利息	2,439	2,684
持分法による投資損益 (△は益)	△2,559	△2,439
固定資産売却損益 (△は益)	△478	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△761	△853
投資有価証券評価損益 (△は益)	651	225
出資金売却損益 (△は益)	3	25
出資金評価損	714	76
持分変動損益 (△は益)	—	△3,749
売上債権の増減額 (△は増加)	23,353	△134,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,505	△93,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,259	65,874
その他	4,572	5,551
小計	54,929	△103,062
利息及び配当金の受取額	2,301	2,344
利息の支払額	△2,452	△2,694
法人税等の支払額	△7,522	△9,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,255	△113,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△271	△692
有形固定資産の取得による支出	△5,971	△5,230
有形固定資産の売却による収入	1,594	167
無形固定資産の取得による支出	△86	△104
投資有価証券の取得による支出	△339	△2,941
投資有価証券の売却による収入	2,259	4,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,680	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△78	149
長期貸付けによる支出	△23	△350
長期貸付金の回収による収入	28	19
その他	△881	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,451	△5,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	749	72,538
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	39,000
長期借入れによる収入	25,200	7,000
長期借入金の返済による支出	△25,779	△7,487
配当金の支払額	△4,356	△8,708
非支配株主への配当金の支払額	△741	△699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	△17
その他	△1,049	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,993	100,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	1,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,447	△16,411
現金及び現金同等物の期首残高	25,314	55,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10,652
現金及び現金同等物の期末残高	※ 55,881	※ 28,818

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、NSTコイルセンター(株)はNSMコイルセンター(株)との合併により、古庄産業(株)は岡山原田鋼管(株)との合併により、日鉄物産特殊鋼中部(株)は日鉄物産特殊鋼西日本(株)との合併により、NSTM, S.A. DE C.V. はNIPPON STEEL TRADING MEXICO S.A. DE C.V. との合併により、(株)エコーセンター、(株)サーヴォ、(株)エスピーリビング、ファッションネット(株)、(株)エスピーユニット、(株)エスピープランニング、(株)スミザック、(株)エージーエル、S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.、上海伊而針織有限公司、Suitstar Garment Co., Ltd. は繊維事業の分割により、東莞住金物産金属制品有限公司は清算終了により、連結の範囲から除外しております。また、当該合併に合わせ、岡山原田鋼管(株)は日鉄物産メカニカル鋼管販売(株)に、日鉄物産特殊鋼西日本(株)は日鉄物産特殊鋼(株)に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

(株)徳昇等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な会社は、Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.、Rojana Power Co., Ltd.、天津華住金属制品有限公司、NSステンレス(株)であります。

なお、当連結会計年度において、株式取得によりMNインターファッション(株)を持分法適用の範囲に含めております。また、繊維事業の分割により瀧本(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)徳昇等)及び関連会社(㈲)エヌエスリソースネット等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の会社)

在外子会社41社であり、このうち主要な会社は以下のとおりであります。

Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.

NST Coil Center (Thailand) Ltd.

NSPS Metals, LLC

上海日鉄物産汽车配件有限公司

東莞鐵和金属製品有限公司

JR Manufacturing, Inc.

NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.

NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD.

日鉄物産(中国)有限公司

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 棚卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社76社のうち55社が定額法、22社が定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

鉄鋼事業及び産機・インフラ事業においては、主に鉄鋼製品等を取り扱っており、このような製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点（出荷時）及び船積日等で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

繊維事業においては、主に繊維製品、繊維原料を取り扱っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

食糧事業においては、主に輸入食肉、水産物等を取り扱っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約の一部については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	商品及び製品
外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資

③ ヘッジ方針

主として当社の内部規程であるデリバティブ取引管理規程等に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び一部の固定価格で販売する商品に係る商品価格変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ手段とヘッジ対象についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の一部及びコモディティスワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場、商品価格等の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	73,963	85,545

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社グループは、取引先の株式を保有しております。時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において、翌年度の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しておりますが、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、追加の損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1)前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2)当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3)前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は802,190百万円減少し、売上原価は802,275百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は215百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度以後においても一定程度は残ると想定しております。しかしながら、この想定には不確実性があり、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳 (※1)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	92,998百万円	158,227百万円
仕掛品	6,866百万円	6,431百万円
原材料及び貯蔵品	13,278百万円	35,445百万円
計	113,143百万円	200,104百万円

2 担保に供している資産 (※2)
(資産の種類)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券 (注)	1,581百万円	1,843百万円

(注) (前連結会計年度)

担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金708百万円であります。

(当連結会計年度)

担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金484百万円であります。

3 有形固定資産減価償却累計額 (※3)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	60,843百万円	61,750百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (※4)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券 (株式)	36,098百万円	57,854百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の 金額)	(2,781百万円)	(22,583百万円)
投資その他の資産その他 (出資金)	3,008百万円	3,157百万円

5 その他のうち契約負債の金額は、次のとおりであります。 (※5)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
前受金	22,418百万円

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
Rojana Energy Co., Ltd.	998百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	1,037百万円
Rojana Power Co., Ltd.	354百万円	Rojana Power Co., Ltd.	460百万円
美達王(上海)鋼材製品有限公司	331百万円	その他	562百万円
その他	621百万円		
計	2,305百万円	計	2,060百万円

7 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	32百万円	39百万円
輸出手形割引高	9,480百万円	5,891百万円
受取手形裏書譲渡高	84百万円	40百万円

8 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,954百万円	1,239百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益 (※1)

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 収益の分解情報」に記載しております。

2 収益性の低下に伴う棚卸資産帳簿価額切下額 (△は戻入額) (※2)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	△55百万円	266百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(※3)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	34,683百万円	49,106百万円
役員報酬及び給料手当	30,709百万円	30,831百万円
賞与引当金繰入額	3,712百万円	4,541百万円
退職給付費用	1,630百万円	1,358百万円
役員退職慰労引当金繰入額	122百万円	91百万円
減価償却費	2,074百万円	2,006百万円
のれん償却額	135百万円	103百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	354百万円

4 固定資産売却益 (※4)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主に土地並びに建物及び構築物の売却益であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

5 債務保証損失引当金戻入額 (※5)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

将来の債務保証履行額が確定したことに伴う当該引当金の戻入によるものであります。

6 減損損失 (※6)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

減損損失31百万円を計上しております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	千葉県	31百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

7 関係会社整理損（※7）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

海外連結子会社の清算決議に伴い発生したものであります。

8 債務保証損失引当金繰入額（※8）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社が債務保証を行っているNIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC. に対して債務保証損失引当金繰入額を617百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (※)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,684	△5,616
組替調整額	723	660
税効果調整前	7,408	△4,955
税効果額	△2,351	1,430
その他有価証券評価差額金	5,056	△3,525
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	445	42
組替調整額	△6	33
税効果調整前	438	75
税効果額	△139	11
繰延ヘッジ損益	299	86
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,040	4,663
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,040	4,663
税効果額	△0	△147
為替換算調整勘定	△2,040	4,515
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,879	245
組替調整額	132	△299
税効果調整前	2,011	△53
税効果額	△567	16
退職給付に係る調整額	1,444	△37
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△576	388
組替調整額	△65	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△642	388
その他の包括利益合計	4,116	1,427

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,307	—	—	32,307
合計	32,307	—	—	32,307
自己株式				
普通株式(注)1,2	50	1	0	51
合計	50	1	0	51

(注)1 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,742	85.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,613	50.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,548	利益剰余金	110.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,307	—	—	32,307
合計	32,307	—	—	32,307
自己株式				
普通株式（注）1，2	51	1	0	52
合計	51	1	0	52

（注）1 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	5,161	160.00	2021年9月30日	2021年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,129	利益剰余金	190.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (※)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	56,857百万円	30,559百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△975百万円	△1,740百万円
現金及び現金同等物	55,881百万円	28,818百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、当社と三井物産アイ・ファッション株式会社との間で、当社が営む繊維事業を三井物産アイ・ファッション株式会社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議の上、締結しました。本契約に基づき、2022年1月1日に吸収分割を実行しました。当該吸収分割により、移転した事業に係る資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

分割する資産、負債の項目及び帳簿価額 (2022年1月1日現在)

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
営業債権	4,002	営業債務	10,887
棚卸資産	8,718	その他	2,999
その他	18,785		
合計	31,506	合計	13,886

なお、資産区分の「その他」には現金及び現金同等物が含まれており、「会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に係る外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として対応する外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に販売又は仕入に係る取引先の株式であり、市場の価格変動リスク、投資先の業績や財政状態などによる資産価値変動リスクに晒されております。また、外貨建の投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。輸出入取引に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として対応する外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の固定価格で販売する商品については、価格の変動リスクに晒されておりますが、コモディティスワップを利用してヘッジしております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る調達及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利で調達している借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して、その一部をヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、商品の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度額を設定しております。また信用限度額については期限を設けて定期的に更新手続きを行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同等の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動に係るリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務についても先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の外貨建の投資有価証券については、外貨建の借入を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規程に基づき、取締役会で承認を得た取引限度枠内において財務部が取引を行い、財務部において契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの借入れ、ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）での長短調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、当社財務部が各部署、グループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新し、日々所要資金を見直すことにより、手元流動性を維持・管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２ 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）２参照）。

また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「コマーシャル・ペーパー」については、短期間で決済されるため時価が近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2021年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B)－(A) (百万円)
投資有価証券	38,417	35,690	△2,727
資産計	38,417	35,690	△2,727
(1) 社債	80,000	79,359	△641
(2) 長期借入金	84,915	85,537	621
負債計	164,915	164,896	△19
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△21	△21	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	523	523	—
デリバティブ取引計	501	501	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (A) (百万円)	時価 (B) (百万円)	差額 (B) - (A) (百万円)
投資有価証券	28,423	26,879	△1,543
資産計	28,423	26,879	△1,543
(1) 社債	80,000	79,064	△936
(2) 長期借入金	81,019	82,171	1,152
負債計	161,019	161,235	216
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△35	△35	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	861	861	—
デリバティブ取引計	826	826	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	35,545	57,122
非上場社債	0	0
合計	35,545	57,122

市場価格のない株式等は、金融商品の時価情報の「投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について531百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,857	—	—	—
受取手形及び売掛金	542,576	—	—	—
合計	599,433	—	—	—

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,559	—	—	—
受取手形	51,144	—	—	—
電子記録債権	116,085	—	—	—
売掛金	511,374	—	—	—
合計	709,163	—	—	—

(注) 4 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	87,482	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	46,000	—	—	—	—	—
社債	—	15,000	—	10,000	20,000	35,000
長期借入金	—	11,235	24,805	20,175	28,700	—
合計	133,482	26,235	24,805	30,175	48,700	35,000

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	169,581	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	85,000	—	—	—	—	—
社債	15,000	—	10,000	20,000	—	35,000
長期借入金	—	24,805	20,514	2,000	26,700	7,000
合計	269,581	24,805	30,514	22,000	26,700	42,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	26,879	—	—	26,879
資産計	26,879	—	—	26,879
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△35	—	△35
デリバティブ取引計	—	△35	—	△35

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	79,064	—	79,064
長期借入金	—	82,171	—	82,171
負債計	—	161,235	—	161,235
デリバティブ取引				
通貨関連	—	656	—	656
金利関連	—	28	—	28
コモディティ関連	—	177	—	177
デリバティブ取引計	—	861	—	861

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、相場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、相場価格はあるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のうち、為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,982	12,716	10,266
小計	22,982	12,716	10,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,921	5,976	△1,055
小計	4,921	5,976	△1,055
合計	27,903	18,692	9,211

当連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,152	5,056	5,096
小計	10,152	5,056	5,096
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6,936	8,202	△1,265
小計	6,936	8,202	△1,265
合計	17,089	13,258	3,830

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,072	670	23

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,283	1,032	179

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について119百万円(その他有価証券の株式119百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について149百万円(その他有価証券の株式149百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,236	—	8	8
	円	50	—	0	0
	買建				
	米ドル	9,635	—	△30	△30
	円	83	—	△0	△0
合計		11,006	—	△21	△21

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,431	—	△0	△0
	円	9	—	0	0
	買建				
	米ドル	3,501	—	△29	△29
	円	310	—	△4	△4
合計		5,253	—	△35	△35

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		7,889	353	△198
	ユーロ		682	101	△18
	豪ドル	売掛金	68	—	0
	人民元		377	—	△0
	円		3,194	0	△58
	買建				
	米ドル		63,916	21,802	737
	ユーロ		305	45	4
	英ポンド		22	—	0
	タイバーツ	支払手形	2	—	0
	豪ドル	及び買掛金	135	—	8
	人民元		53	—	0
	円		30	—	0
原則的処理方法	通貨オプション取引				
	米ドル	買掛金	925	—	31
合計			77,604	22,303	508

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	8,873	446	△311
	ユーロ		1,137	163	△25
	人民元		377	—	△3
	円		3,429	0	64
	買建				
	米ドル	支払手形 及び買掛金	66,434	28,372	781
	ユーロ		923	357	23
	英ポンド		2	—	0
	豪ドル		95	—	8
	人民元		850	606	54
	スウェーデンクローナ		3	—	0
原則的処理方法	通貨オプション取引		買掛金		
米ドル		1,525	—	64	
合計			83,653	29,945	656

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2, 500	2, 500	(注) 2
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	2, 227	765	△27
合計			4, 727	3, 265	△27

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

当連結会計年度 (2022年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500	—	(注) 2
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	2,466	851	28
合計			4,966	851	28

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照ください）。

(3) コモディティ関連

前連結会計年度 (2021年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	棚卸資産	672	—	41
合計			672	—	41

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2022年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	棚卸資産	429	—	177
合計			429	—	177

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度として、キャッシュバランス類似型の制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付制度として、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、及び退職一時金制度等を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,023百万円	23,485百万円
勤務費用	1,751百万円	1,551百万円
利息費用	94百万円	91百万円
数理計算上の差異の発生額	251百万円	△43百万円
退職給付の支払額	△1,097百万円	△1,504百万円
事業分割による減少額	一百万円	△2,304百万円
新規連結による増加額	823百万円	一百万円
退職給付制度の終了に伴う減少額	△1,360百万円	一百万円
退職給付債務の期末残高	23,485百万円	21,274百万円

(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金を含めて記載しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	19,833百万円	22,277百万円
期待運用収益	444百万円	365百万円
数理計算上の差異の発生額	2,130百万円	201百万円
事業主からの拠出額	1,020百万円	247百万円
退職給付の支払額	△812百万円	△1,256百万円
事業分割による減少額	一百万円	△2,331百万円
新規連結による増加額	1,013百万円	一百万円
退職給付制度の終了に伴う減少額	△1,350百万円	一百万円
年金資産の期末残高	22,277百万円	19,505百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,160百万円	18,391百万円
年金資産	△22,277百万円	△19,505百万円
	△1,117百万円	△1,114百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,324百万円	2,883百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,207百万円	1,769百万円
退職給付に係る負債	3,297百万円	3,398百万円
退職給付に係る資産	△2,089百万円	△1,629百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,207百万円	1,769百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,270百万円	1,239百万円
利息費用	94百万円	91百万円
期待運用収益	△444百万円	△365百万円
数理計算上の差異の費用処理額	80百万円	△181百万円
退職給付制度終了損	51百万円	一百万円
簡便法で計算した退職給付費用	480百万円	311百万円
その他	50百万円	127百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,583百万円	1,222百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	2,011百万円	△53百万円
合 計	2,011百万円	△53百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△718百万円	△664百万円
合 計	△718百万円	△664百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	61%	62%
株式	33%	31%
その他	6%	7%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、キャッシュバランス類似型に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.7%～5.1%	3.5%～4.9%

3 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度287百万円、当連結会計年度358百万円、前払退職金制度の支給額は前連結会計年度23百万円、当連結会計年度22百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	396百万円	278百万円
貸倒引当金	1,045百万円	1,156百万円
減価償却費	837百万円	868百万円
減損損失	664百万円	512百万円
投資有価証券評価損	602百万円	235百万円
関係会社株式評価損	943百万円	945百万円
ゴルフ会員権評価損	263百万円	233百万円
未払事業税等	356百万円	603百万円
賞与引当金	1,268百万円	1,409百万円
退職給付に係る負債	675百万円	660百万円
繰越欠損金	1,429百万円	980百万円
棚卸資産未実現利益	375百万円	672百万円
固定資産未実現利益	146百万円	146百万円
その他	3,839百万円	4,000百万円
繰延税金資産小計	12,842百万円	12,704百万円
評価性引当額	△5,038百万円	△4,151百万円
繰延税金資産合計	7,804百万円	8,553百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,126百万円	△2,322百万円
資本連結手続による評価差額金	△527百万円	△527百万円
海外子会社等の留保利益	△1,938百万円	△2,545百万円
退職給付に係る資産	△85百万円	△108百万円
差額負債調整勘定	△350百万円	△175百万円
その他	△767百万円	△876百万円
繰延税金負債合計	△7,795百万円	△6,556百万円
繰延税金資産（負債）の純額	8百万円	1,996百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金の消去	6.5%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%	△2.9%
海外子会社における税率差異	△0.2%	△1.3%
持分法投資損益	△3.2%	△1.4%
評価性引当額	1.5%	△3.2%
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	26.3%

(企業結合等関係)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、当社と三井物産アイ・ファッション株式会社（以下「三井物産アイ・ファッション」という。）との間で、当社が営む繊維事業を三井物産アイ・ファッションに承継させる吸収分割契約を締結することを決議の上、締結しました。本契約に基づき、2022年1月1日に吸収分割を実行しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社繊維事業本部の営む繊維事業

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、三井物産アイ・ファッションを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

MNインターファッション株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本提携は、当社繊維事業と三井物産アイ・ファッションとの統合を軸に、当社と三井物産株式会社（以下「三井物産」という。）の協業を推進することにより、①コア事業であるOEM事業の基盤強化、②新たな成長分野での事業機会創出および③顧客への提供価値の深化を実現することを目的としております。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社、三井物産及び三井物産アイ・ファッションとの間で当社及び三井物産がMNインターファッション株式会社の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価は全て議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共同支配企業の形成として処理を行います。

(収益認識関係)

1 収益の分解情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計		
日本	1,057,950	54,922	58,811	99,511	1,271,195	217	1,271,413
アジア	352,282	21,732	15,270	4,447	393,733	—	393,733
北米	166,361	11,335	192	1,914	179,803	—	179,803
その他	17,164	1,920	1,345	526	20,956	—	20,956
顧客との契約から生じる収益	1,593,758	89,910	75,619	106,400	1,865,689	217	1,865,907
外部顧客への売上高	1,593,758	89,910	75,619	106,400	1,865,689	217	1,865,907

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取り扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1, 021, 872	62, 442	96, 840	89, 561	1, 270, 717	332	1, 271, 050	—	1, 271, 050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	495	3	—	869	59	929	△929	—
計	1, 022, 243	62, 937	96, 844	89, 561	1, 271, 587	392	1, 271, 979	△929	1, 271, 050
セグメント利益 (経常利益)	19, 132	2, 563	1, 675	2, 388	25, 760	11	25, 772	0	25, 772
セグメント資産	691, 096	62, 278	51, 384	39, 398	844, 157	1, 680	845, 837	37, 447	883, 285
その他の項目									
減価償却費	3, 801	842	1, 054	59	5, 757	24	5, 782	—	5, 782
のれん償却額	—	41	—	94	135	—	135	—	135
受取利息	367	2	5	24	400	—	400	—	400
支払利息	2, 153	101	96	64	2, 416	22	2, 439	—	2, 439
持分法投資利益 又は損失(△)	394	2, 109	55	—	2, 559	—	2, 559	—	2, 559
持分法適用会社への 投資額	12, 378	23, 040	425	—	35, 843	—	35, 843	—	35, 843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4, 678	1, 253	78	31	6, 042	15	6, 057	—	6, 057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額37, 447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37, 593百万円及びセグメント間取引消去△146百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1, 593, 758	89, 910	75, 619	106, 400	1, 865, 689	217	1, 865, 907	—	1, 865, 907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	651	3	—	1, 284	60	1, 345	△1, 345	—
計	1, 594, 388	90, 561	75, 622	106, 400	1, 866, 974	278	1, 867, 252	△1, 345	1, 865, 907
セグメント利益 又は損失 (△) (経常利益又は経常損失)	43, 205	2, 118	△536	2, 950	47, 738	71	47, 810	0	47, 810
セグメント資産	938, 050	72, 728	31, 646	49, 604	1, 092, 030	1, 707	1, 093, 737	6, 703	1, 100, 441
その他の項目									
減価償却費	4, 215	957	689	39	5, 903	15	5, 918	—	5, 918
のれん償却額	10	—	—	93	103	—	103	—	103
受取利息	335	6	7	19	368	—	368	—	368
支払利息	2, 374	191	53	50	2, 669	14	2, 684	—	2, 684
持分法投資利益 又は損失 (△)	1, 364	1, 163	△88	—	2, 439	—	2, 439	—	2, 439
持分法適用会社への 投資額	14, 152	25, 009	19, 445	—	58, 606	—	58, 606	—	58, 606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4, 261	856	28	155	5, 302	32	5, 334	—	5, 334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額6,703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,104百万円及びセグメント間取引消去△400百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼事業で1,085,858百万円、産機・インフラ事業で18,718百万円、繊維事業で1,149百万円、食糧事業で42,638百万円それぞれ減少しております。また、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
917,279	240,230	113,539	1,271,050

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,728	9,001	13,016	61,747

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,271,413	393,733	200,760	1,865,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,290	8,902	13,557	61,750

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	31	—	—	—	31	—	31	—	31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	—	41	—	94	135	—	135	—	135
当期末残高	—	—	—	326	326	—	326	—	326

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	10	—	—	93	103	—	103	—	103
当期末残高	—	—	—	233	233	—	233	—	233

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本製鉄㈱	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製品 等の製 造、販売	—	直接 34.7	各種鉄鋼製 品の仕入並 びに原燃料 等の販売 役員の転籍 及び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	262,441	支払手形 及び買掛金	28,426
						間接 0.5		原燃料及び 機械等の販 売	53,639	受取手形 及び売掛金	26,869

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本製鉄㈱	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼製品 等の製 造、販売	—	直接 34.7	各種鉄鋼製 品の仕入並 びに原燃料 等の販売 役員の転籍 及び兼任	各種鉄鋼製 品の仕入	409,440	買掛金	37,944
						間接 0.5		原燃料及び 機械等の販 売	149,970	売掛金	36,091

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MNインター ファッション ㈱	東京都 港区	4,427	繊維製品 等の企 画・調 達・販売	50.0	—	繊維製品の 仕入等	吸収分割	分割資産 31,506 分割負債 13,886	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

繊維製品の仕入の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

吸収分割の対価として割当てられる株式数については、第三者算定機関による算定結果を参考に、本分割対象事業及びMNインターファッション㈱（旧 三井物産アイ・ファッション㈱）のそれぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、三井物産㈱と協議のうえ決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日鉄鋼板㈱ (日本製鉄 ㈱の子会 社)	東京都 中央区	12,588	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事	—	—	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	16,245	支払手形 及び買掛金	10,197
								各種鉄鋼製 品の販売	449	受取手形 及び売掛金	6,875

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によってお
ります。

(注) 金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておらず、債権債務の「期末残高」については消費税等を
含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日鉄鋼板㈱ (日本製鉄 ㈱の子会 社)	東京都 中央区	12,588	各種鉄鋼 製品の製 造、販売 及び請負 工事	—	—	各種鉄鋼 製品の仕 入並びに 販売	各種鉄鋼製 品の仕入	22,820	買掛金	12,500
								各種鉄鋼製 品の販売	460	売掛金	16,519

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種鉄鋼製品等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によってお
ります。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり純資産額	7,917.51円	8,759.36円
1 株当たり当期純利益	495.79円	1,098.03円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,992	35,417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,992	35,417
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,257	32,255

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	278,090	308,198
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,701	25,664
(うち非支配株主持分 (百万円))	(22,701)	(25,664)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	255,389	282,534
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	32,256	32,255

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (注)1	2018年 3月5日	15,000	15,000 (15,000)	0.150	無担保社債	2023年 3月3日
〃	第2回無担保社債	2018年 3月5日	15,000	15,000	0.395	無担保社債	2028年 3月3日
〃	第3回無担保社債	2018年 6月14日	20,000	20,000	0.290	無担保社債	2025年 6月13日
〃	第4回無担保社債	2018年 6月14日	10,000	10,000	0.950	無担保社債	2038年 6月14日
〃	第5回無担保社債	2019年 4月17日	10,000	10,000	0.190	無担保社債	2024年 4月17日
〃	第6回無担保社債	2019年 4月17日	10,000	10,000	0.390	無担保社債	2029年 4月17日
合計	—	—	80,000	80,000	—	—	—

(注)1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	10,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,007	158,346	0.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,475	11,235	0.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	979	327	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,915	81,019	0.46	2023年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,341	859	—	2023年～2031年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	46,000	85,000	△0.05	—
計	220,720	336,787	—	—

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,805	20,514	2,000	26,700
リース債務	319	161	103	80

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	388,306	851,195	1,359,554	1,865,907
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	9,907	23,554	37,851	52,102
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	6,656	15,993	25,565	35,417
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	206.35	495.85	792.59	1,098.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	206.35	289.49	296.74	305.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,593	7,104
受取手形	22,282	21,348
電子記録債権	62,568	89,103
売掛金	350,534	440,063
商品	58,320	97,967
前払費用	419	294
その他	42,258	60,867
貸倒引当金	△1,187	△2,355
流動資産合計	572,790	714,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,427	3,540
構築物	128	162
機械及び装置	282	243
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	130	205
土地	11,184	11,184
有形固定資産合計	14,154	15,339
無形固定資産		
のれん	51	37
その他	1	0
無形固定資産合計	53	37
投資その他の資産		
投資有価証券	33,764	24,165
関係会社株式	※ 51,053	※ 64,706
出資金	1,100	1,127
関係会社出資金	7,675	6,919
長期貸付金	3,155	3,152
前払年金費用	809	488
繰延税金資産	380	2,240
その他	4,752	5,560
貸倒引当金	△3,162	△2,626
投資損失引当金	△58	△33
投資その他の資産合計	99,471	105,699
固定資産合計	113,679	121,076
資産合計	686,470	835,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,917	4,227
電子記録債務	15,837	21,325
買掛金	170,830	205,643
短期借入金	46,628	105,179
コマーシャル・ペーパー	46,000	85,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払金	234	426
未払費用	4,032	5,367
未払法人税等	3,140	6,054
前受金	7,187	15,895
預り金	22,967	22,056
前受収益	70	79
賞与引当金	2,196	2,793
関係会社整理損失引当金	—	38
その他	193	240
流動負債合計	332,238	489,327
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	84,230	81,019
債務保証損失引当金	722	47
その他	3,057	3,052
固定負債合計	168,009	149,118
負債合計	500,247	638,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金		
資本準備金	12,804	12,804
その他資本剰余金	53,739	53,740
資本剰余金合計	66,543	66,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	95,015	109,969
利益剰余金合計	95,015	109,969
自己株式	△153	△159
株主資本合計	177,795	192,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,426	4,306
繰延ヘッジ損益	1	△26
評価・換算差額等合計	8,427	4,280
純資産合計	186,222	197,023
負債純資産合計	686,470	835,470

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
売上高	821,843	1,245,531
売上原価	746,539	1,146,856
売上総利益	75,304	98,675
販売費及び一般管理費	※ 60,589	※ 74,390
営業利益	14,714	24,284
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6,401	6,993
仕入割引	400	577
その他	612	1,053
営業外収益合計	7,414	8,625
営業外費用		
支払利息	1,538	1,796
その他	477	683
営業外費用合計	2,015	2,479
経常利益	20,113	30,430
特別利益		
固定資産売却益	342	—
投資有価証券売却益	811	2,154
関係会社株式売却益	185	—
出資金売却益	—	15
関係会社出資金売却益	705	—
関係会社貸倒引当金戻入額	523	—
投資損失引当金戻入額	159	25
債務保証損失引当金戻入額	—	92
特別利益合計	2,726	2,288
特別損失		
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	568	290
関係会社株式売却損	250	—
関係会社株式評価損	—	5
出資金評価損	40	—
関係会社出資金評価損	624	76
関係会社貸倒引当金繰入額	—	259
関係会社整理損失引当金繰入額	—	38
債務保証損失引当金繰入額	659	—
特別損失合計	2,156	670
税引前当期純利益	20,683	32,048
法人税、住民税及び事業税	5,343	8,606
法人税等調整額	△410	△220
法人税等合計	4,932	8,385
当期純利益	15,750	23,663

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	16,389	12,804	53,739	66,543	83,873	83,873	△148	166,658
会計方針の変更による累積的影響額					△253	△253		△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,389	12,804	53,739	66,543	83,620	83,620	△148	166,404
当期変動額								
剰余金の配当					△4,355	△4,355		△4,355
当期純利益					15,750	15,750		15,750
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	11,395	11,395	△5	11,390
当期末残高	16,389	12,804	53,739	66,543	95,015	95,015	△153	177,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,917	△356	3,561	170,219
会計方針の変更による累積的影響額				△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,917	△356	3,561	169,966
当期変動額				
剰余金の配当				△4,355
当期純利益				15,750
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,508	357	4,866	4,866
当期変動額合計	4,508	357	4,866	16,256
当期末残高	8,426	1	8,427	186,222

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	16,389	12,804	53,739	66,543	95,015	95,015	△153	177,795
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,389	12,804	53,739	66,543	95,015	95,015	△153	177,795
当期変動額								
剰余金の配当					△8,709	△8,709		△8,709
当期純利益					23,663	23,663		23,663
自己株式の取得							△6	△6
自己株式の処分			0	0			0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	14,953	14,953	△5	14,948
当期末残高	16,389	12,804	53,740	66,544	109,969	109,969	△159	192,743

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,426	1	8,427	186,222
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,426	1	8,427	186,222
当期変動額				
剰余金の配当				△8,709
当期純利益				23,663
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,119	△27	△4,147	△4,147
当期変動額合計	△4,119	△27	△4,147	10,800
当期末残高	4,306	△26	4,280	197,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3) 棚卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

鉄鋼事業及び産機・インフラ事業においては、主に鉄鋼製品等を取り扱っており、このような製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点（出荷時）及び船積日等で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

食糧事業においては、主に輸入食肉、水産物等を取り扱っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

8 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	33,764	24,165
関係会社株式	51,053	64,706

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

詳細は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

(3) 前事業年度内に開始して終了した契約について、前事業年度の財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は866,952百万円減少し、売上原価は867,015百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の前期首残高は253百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響については、当事業年度以後においても一定程度は残ると想定しております。しかしながら、この想定には不確実性があり、今後の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産 (※)
(資産の種類)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	642百万円	642百万円
(注) (前事業年度)		
関連会社の借入金708百万円が担保されております。		
(当事業年度)		
関連会社の借入金484百万円が担保されております。		

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	120,872百万円	162,477百万円
長期金銭債権	3,144百万円	3,342百万円
短期金銭債務	62,094百万円	72,153百万円

3 保証債務

関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)
PT. IndoJapan Steel Center	1,239百万円	PT. IndoJapan Steel Center	1,958百万円
PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA	1,155百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	1,037百万円
Rojana Energy Co., Ltd.	998百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	582百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	600百万円	PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA	567百万円
その他	1,602百万円	その他	2,123百万円
計	5,596百万円	計	6,269百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
輸出手形割引高	13,584百万円	11,391百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,954百万円	1,239百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	157,445百万円	302,189百万円
仕入高	298,722百万円	445,355百万円
営業取引以外の取引高	6,660百万円	6,368百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(※)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び倉敷料等諸掛	29,830百万円	42,541百万円
役員報酬及び給料手当	14,115百万円	13,347百万円
賞与引当金繰入額	2,147百万円	3,020百万円
退職給付費用	888百万円	636百万円
減価償却費	669百万円	421百万円
のれん償却額	14百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	462百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,064	7,786	2,721
計	5,064	7,786	2,721

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2021年 3 月31日) (百万円)
子会社株式	33,658
関連会社株式	12,330

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (2022年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,064	9,790	4,725
計	5,064	9,790	4,725

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (2022年 3 月31日) (百万円)
子会社株式	33,413
関連会社株式	26,228

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	156百万円	180百万円
貸倒引当金	1,331百万円	1,525百万円
減価償却費	522百万円	447百万円
投資有価証券評価損	422百万円	185百万円
関係会社株式評価損	2,578百万円	2,580百万円
投資損失引当金	17百万円	10百万円
未払事業税等	234百万円	381百万円
賞与引当金	672百万円	855百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	11百万円
その他	2,421百万円	2,249百万円
繰延税金資産小計	8,359百万円	8,428百万円
評価性引当額	△4,107百万円	△4,119百万円
繰延税金資産計	4,251百万円	4,308百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,519百万円	△1,892百万円
差額負債調整勘定	△350百万円	△175百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円	－百万円
繰延税金負債計	△3,870百万円	△2,067百万円
繰延税金資産（負債）の純額	380百万円	2,240百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	△4.6%
住民税均等割	0.2%	0.1%
評価性引当額	△0.7%	0.1%
その他	△0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	26.2%

(企業結合等関係)

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、当社と三井物産アイ・ファッション株式会社との間で、当社が営む繊維事業を三井物産アイ・ファッション株式会社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議の上、締結しました。本契約に基づき、2022年1月1日に吸収分割を実行しました。

詳細は、「連結注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(収益認識関係)

連結注記事項の（収益認識関係）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,427	1,415	24	278	3,540	3,424
	構築物	128	46	0	12	162	426
	機械及び装置	282	177	157	59	243	293
	車両運搬具	1	3	0	1	3	24
	工具、器具及び備品	130	134	8	51	205	263
	土地	11,184	—	—	—	11,184	—
	計	14,154	1,778	189	404	15,339	4,431
無形固定資産	のれん	51	7	—	21	37	44
	その他	1	—	0	0	0	2
	計	53	7	0	22	37	46

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,349	1,959	1,327	4,981
投資損失引当金	58	—	25	33
賞与引当金	2,196	2,793	2,196	2,793
関係会社整理損失引当金	—	38	—	38
債務保証損失引当金	722	—	675	47

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。 (電子公告のインターネット・アドレス https://www.nst.nipponsteel.com)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月5日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月15日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2021年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書

2021年8月25日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書

2022年4月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

日鉄物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 磯 俣 克 平
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 片 山 行 央
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄鋼セグメントにおける売買取引 (【注記事項】(セグメント情報等)【セグメント情報】3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
日鉄物産株式会社(以下、会社)の2022年3月期のセグメント情報の開示の通り、連結売上高1,865,907百万円のうち、鉄鋼セグメントの売上高は1,593,758百万円であり、その割合は85.4%と大部分を占める。また、商社取引であるため、原価の大部分は商材の購買取引であり、会社の鉄鋼セグメントの購買取引についても同様に重要性が高い。 商社取引の特性上、営業部門が販売と購買の両方の権限を有しており、その商流には、グループ会社を含め複数の取引先が介在することがある。また、直送取引も多く、会社が商材を直接確認することなく、取引先と書類を取り交わすのみで売買取引を計上することがある。さらに、遡及的な取引単価の訂正が行われる等、鉄鋼の商社事業に固有の取引も存在する。 加えて、注記事項(会計方針の変更)に記載されており、会社は「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、代理人取引に係る収益認識について純額で収益を認識するなどの変更が生じている。 そのため、会社の売買取引の計上担当者は営業担当者と分離した上で、取引実行時には営業部門内の上位者承認を行う等日々の業務に対する内部統制を整備及び運用するとともに、管理部門を主体とした販売先への債権の残高確認、代理人取引の判定に関する内部統制及び企画部門による予算統制等を行っている。しかし、会社の売買の取引量は非常に多く、判断の誤り、不注意等による虚偽表示が生じる可能性がある。 上記状況を踏まえ、当監査法人は、鉄鋼セグメントにおける売買取引については、虚偽表示を会社が適時に防止・発見できない可能性が一定程度存在すると評価し、鉄鋼セグメントにおける売買取引に関する会計処理の妥当性を監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人は、鉄鋼セグメントにおける売買取引に関する会計処理の妥当性を検討するに当たって、主として以下の監査手続を実施した。 ● 営業部門における上位者承認、管理部門による残高確認、代理人取引の判定に関する内部統制及び企画部門による予算統制等売買取引に関する内部統制については、質問及び文書の閲覧等により整備及び運用状況の有効性の評価を実施した。 ● 会社の業務系基幹システムの売買データを入手し、会計システムのデータとの整合性の検証を実施した。 ● 売買データから高粗利取引等の一定の基準により個別の取引を抽出し、過去の売買取引の検討結果と照合した。その上で、商流や高粗利要因等が不明な取引については、売買取引に関する文書との突合を実施するとともに、担当営業部に、取引経緯、商流、商材等を質問し、取引の経済合理性及び代理人取引に関する判定結果を検証した。 ● 営業部ごとに、売上高及び粗利の前年同期比較及び予算実績比較を実施した。その上で、売上高又は粗利が監査人の企業及び企業環境の理解と相違する動きを示す営業部については、営業課別・得意先別の分析も合わせて行い、変動要因となっている取引又は取引群を把握した。これらの取引又は取引群について、必要に応じて、担当営業課に取引の経緯、内容等について質問することにより、取引の経済合理性を検証した上で、売買取引に関する文書との突合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄物産株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日鉄物産株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

日鉄物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 磯 俣 克 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片 山 行 央
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄物産株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄鋼セグメントにおける売買取引

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（鉄鋼セグメントにおける売買取引）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 真一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号)
	日鉄物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中村真一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定・分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

全社的な内部統制の評価は、当社並びに連結子会社33社及び持分法適用会社3社の計37社を評価範囲として行いました。全社的な内部統制の評価結果を踏まえて業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、仕入高、売掛金、買掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセス、決算・財務報告作成に係る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測をとまう重要な勘定科目に係る業務プロセスなどを、重要性の高いプロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日（2022年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 真一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号)
	日鉄物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村真一は、当社の第45期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。